

**令和3年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ アジア高等教育共同体(仮称)形成促進 ～**

[基本情報:タイプ]

(B①):CAプラス

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	筑波大学				
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	12102			
3. 主たる交流先の相手国	中国、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア				
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	<small>ふりがな</small>	<small>ながた きょうすけ</small>			
	(氏名)	永田 恭介	(所属・職名) 学長		
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	<small>ふりがな</small>	<small>ながた きょうすけ</small>			
	(氏名)	永田 恭介			
6. 事業責任者	<small>ふりがな</small>	<small>かとう みつやす</small>			
	(氏名)	加藤 光保	(所属・職名) 副学長・理事(教育担当)		
7. 事業名	【和文】				
	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム				
	【英文】				
	Development Program for Professionals in Educational Policy Management Contributing to Solving Global Issues				
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	<input type="radio"/> 人社会系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input checked="" type="radio"/> その他			
	<small>実施対象(学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input checked="" type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学院			
	人間総合科学学術院 人間総合科学研究群 理工情報生命学術院 数理工学科学研究群 生命地球科学研究群、国際連携持続環境科学専攻				

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	中国	華東師範大学	East China Normal University	全学
2	韓国	韓国教員大学校	Korea National University of Education	全学
3	タイ	コンケン大学	Khon Kaen University	教育学部
4	マレーシア	マレーシア工科大学	Universiti Teknologi Malaysia	マレーシア日本国際工科院
5	インドネシア	バンドン工科大学	Institut Teknologi Bandung	工学部
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:筑波大学) (タイプ (B①):CAプラス)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

筑波大学
<https://www.tsukuba.ac.jp/about/disclosure-education/>

12. 本事業経費 (単位: 千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計	
事業規模 (総事業費)	17,240	15,595	15,595	15,595	14,395	78,420	
内訳	補助金申請額	15,500	13,590	12,230	10,930	9,730	61,980
	大学負担額	1,740	2,005	3,365	4,665	4,665	16,440

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
	電話番号		緊急連絡先		
	e-mail(主)		e-mail(副)		

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

グローバル化の急速な進展に伴い、貧困、差別、環境、水・エネルギー問題など、国境を越えて解決すべき地球規模課題が増大している。それらは相互に関連し、国際的な政治・経済的文脈と密接に結合しており、個別的解決は困難である。よって、人々が国境を越えて未来の社会像を共有し、課題の深層にある要因を追究しつつ、協働して解決を目指す国際的コミュニティの形成が不可欠であり、その土台になるのが公教育の変革である。技術合理的な知識・スキルの普及ではなく、諸課題を生起させている根本原理の学問融合的・協働的な探究プロセスを通じた汎用的コンピテンシーの育成へと教育の在り方を変革する必要がある。本プログラムの目的は、こうした新しい視座に立って教育政策を企画・立案し、各国・地方の文脈で具現化することのできる教育政策マネジメントの専門人材を育てることにある。

その育成は、課題の諸要因や教育制度等の科学的な追究に留まる思考様式でできることではない。少なくとも、①各課題の直接的要因をマイクロレベルで科学的に解明する研究者間の協働、②各専門分野の科学的知見を学問融合的に検討して深層要因の関連性を捉え解決策を追究するメゾレベルでの学際的協働、③政治・経済等の社会的文脈を踏まえて学際的かつ国際的な取組みで解決を図るマクロレベルの協働を必要とする。つまり、課題が生起している現場（フィールド）に入って当事者目線で実地調査（フィールドワークや実験等）を行うとともに、自然・人文・社会の諸科学に跨がる学問を融合して教育政策の立案に繋げていく様々な協働が欠かせない。

以上により、本プログラムでは、大学院博士課程（前期・後期）の学生を対象に、①各学生が地球規模課題を選定して交流先大学を訪問し、②訪問先の教員の指導のもとで実験・フィールドワーク・インタビュー等の研究方法によって探究して交流し、③その知見を課題解決のための教育政策へ繋げるための学際的・国際的協働の研究交流活動を行う。現実課題の解決を意識して学問融合的・国際的な協働をリードできる人材の育成を目指す。地球規模課題は相互に関連しているが、「人間・社会・国家間で生起する諸課題」（貧困、差別、人権侵害、ジェンダー問題など）、「自然環境変化に起因する諸課題」（地球温暖化、生態系変化、水・大気汚染、砂漠化、食糧不足など）、「新たな科学技術開発が必要な諸課題」（脱炭素、燃料電池、再生可能エネルギー、災害予防など）という3つのカテゴリーで把握することが可能である。そのため本プログラムはこれらに対応して教育学、環境学、国際マテリアルズイノベーションの各学位プログラムを軸にして構成することとした。

筑波大学は第4期中期目標・中期計画で「自然と人間、社会と文化に係る幅広い学問分野における専門性を深めつつ、多様な分野の協働により地球規模課題の解決に挑む新たな学問分野を創成し、卓越した知の創造拠点として世界トップクラスに比肩する研究を展開する」ことを目標の1つに掲げる予定である。本プログラムはそのビジョンの実現方策に位置づく。本学は前身校の時代から現在まで、各専門分野で先端的な研究に取り組みながら中・韓・ASEAN諸国と活発な教育・研究交流を続けている。例えば毎年10名前後の外国人教員研修留学生（18ヵ月プログラム）を約40年間にわたって受け入れ、アジア各国の教育政策担当者等を多数輩出してきた。また、ASEAN加盟11カ国の教育大臣・閣僚級の政策決定共同体である東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）の日本唯一の連携会員（affiliate member）として毎年国際シンポジウムを開催している。華東師範大学（中国）、韓国教員大学校（韓国）、コンケン大学（タイ）、マレーシア工科大学（マレーシア）、バンドン工科大学（インドネシア）とは毎年学生派遣や共同シンポジウムの開催等で活発な研究交流を続けている。

プログラムの概要は以下の通りである。

大学院の学位プログラムで新たなCertificate Programを開設する。本プログラムでは、専門分野に密接に関係する地球規模課題を学生が選定し、日・中・韓およびASEANの1国の大学を訪問してパートナー校の教員の指導のもとで学生と協働して調査・共同討議等を行う。4カ国での活動を通じて得た知見をもとにして、地球規模課題の解決に資する教育の制度やカリキュラムを考案し、日・中・韓・ASEAN該当国の国際学生カンファレンスで発表し討議を行う。これらを総合的に評価して

Consortium Common Certificate (CCC) を授与する。

以上のプログラムを実施するために、相手国を考慮して以下の3つの交流プログラムを創る。参加学生はこれらのうち1つの交流プログラムを選択して履修する。学生はこのプログラム以外にもパートナー校の授業科目を選択して履修し、単位の相互認定を進め、将来的にダブルディグリープログラムの開設を目指す。

① 交流プログラムA

- 中国：華東師範大学
- 韓国：韓国教員大学校
- タイ：コンケン大学

② 交流プログラムB

- 中国：華東師範大学
- 韓国：韓国教員大学校
- マレーシア：マレーシア工科大学

③ 交流プログラムC

- 中国：華東師範大学
- 韓国：韓国教員大学校
- インドネシア：バンドン工科大学



【養成する人材像】

- (1) アジア各国の歴史・文化・価値観・自然・産業・社会的文脈などの違いを理解したうえで地球規模課題の解決に向けて多様な人々と協働して教育政策を立案することのできる人材（国際機関、各国の政府等）
- (2) 自身が専門とする研究分野の知見と研究方法をもとに、当事国・地域の固有の特徴を踏まえながら地球規模課題の本質と構造を解き明かすことができる、国際的に活躍する人材（大学や公的又は民間の研究機関の研究者）
- (3) 異文化理解の姿勢と広い視野及び深い洞察力をもって地球規模課題の解決に必要な学術的知見を整理し、教育の制度とカリキュラムの改革に結びつく政策を学術的に考察することのできる人材（大学、国際研究機関、各国政府のシンクタンクの教育学研究者）

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

（単位：人）

2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
派遣	受入								
20	20	45	45	50	50	50	50	50	50

（大学名： 筑波大学 ） （タイプ B①： CAプラス ）

② 事業の概念図 【1ページ以内】

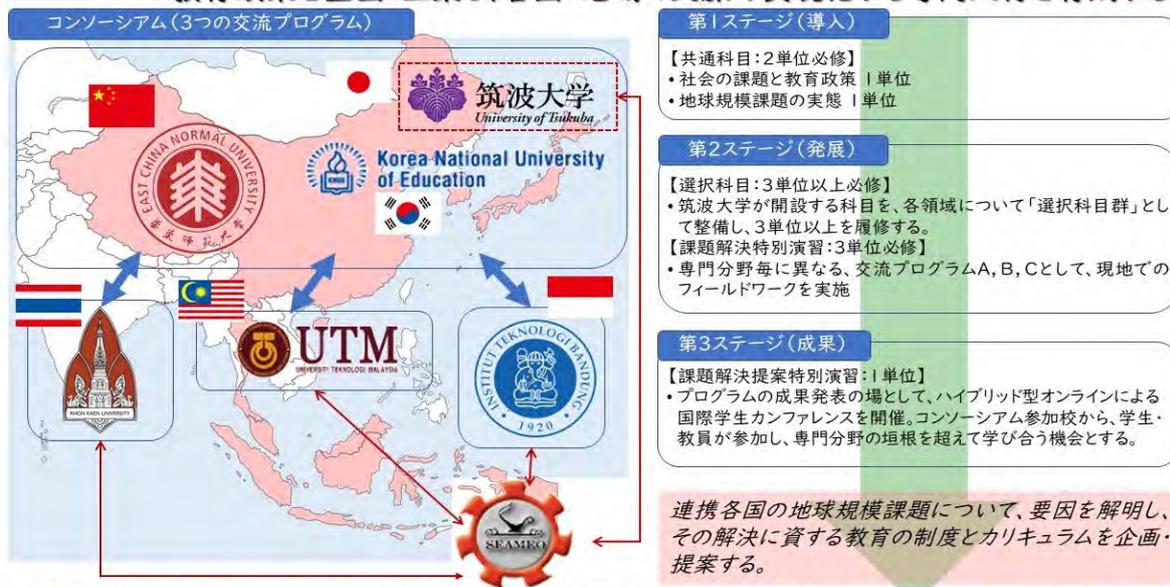
地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム

【背景】グローバル化の急速な進展に伴う、貧困、差別、環境、水・エネルギー問題など、国境を超えた地球規模課題が増大

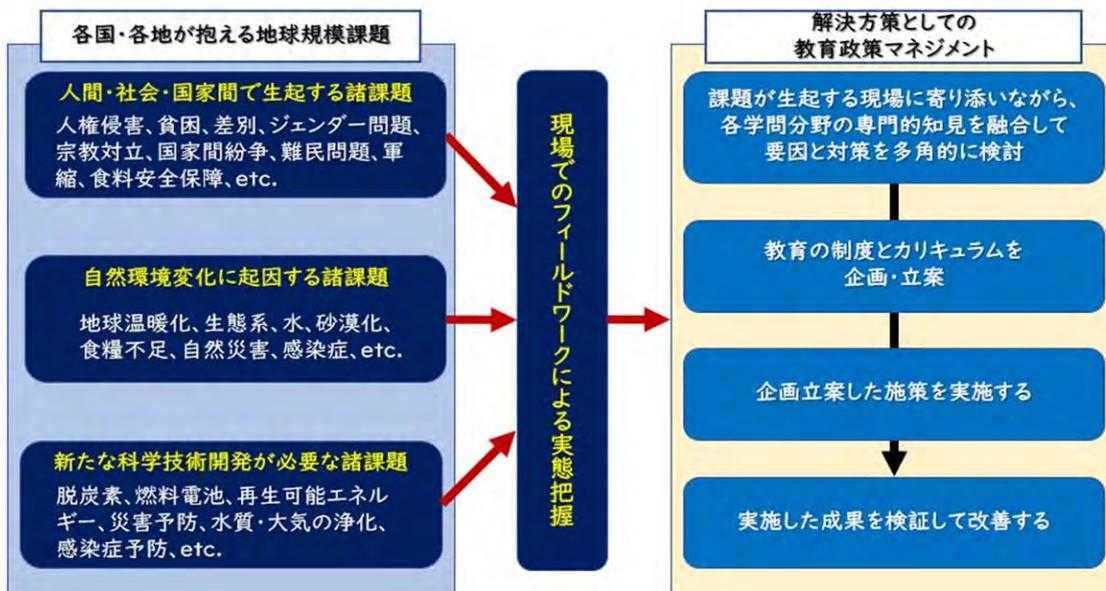
国境を超えて未来の社会像を共有し、課題の深層にある要因を追求し、協働して解決を目指す国際的コミュニティ形成へ

- ①各課題の直接的要因をマイクロレベルで科学的に解明する研究者間の協働
- ②各専門分野の科学的知見を学問融合的に検討して深層要因の連関性を捉え解決策を追究するメゾレベルでの学際的協働
- ③政治・経済等の社会的文脈を踏まえて学際的かつ国際的な取組みで解決を図るマクロレベルの協働

「地球社会の持続可能な発展」を見据えた「人間と自然の共生」に向け、
教育政策を企画・立案し、各国・地域の文脈で具現化する専門人材を育成する



SEAMEO(東南アジア教育大臣機構)シンポジウムでの発表・提言 各国の公教育制度・カリキュラムへの成果反映



(大学名: 筑波大学) (タイプB①: CAプラス)

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

筑波大学は、人文学、教育学、社会科学、理学、工学、農学、医学等に加え、体育学、芸術学、図書館情報学等の他大学にはない分野を有し、幅広い教育研究活動を展開することが可能な総合大学として、世界が直面する課題の解決に主体的に貢献する人材の創出を目指した教育研究活動を展開している。

本プログラムは、本学が単独で申請するものである。その理由として、1)本学ならではの、学問分野の枠を超えた連携を軸としていること、2)本学が国内で唯一アフィリエイトメンバーとして参画している東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）と連携し、筑波大学・SEAMEOシンポジウム等での発表も視野に入れていること、3)プログラムの質保証に、本学の教学マネジメント室によるモニタリング、プログラム・レビューの仕組みを取り入れる予定であること等、本学独自の体制・ノウハウを以って遂行するものであることから、単独での申請とした。

(大学名： 筑波大学)

(タイプ B①：CAプラス)

④ 交流プログラムの内容 【4ページ以内】

【実績・準備状況】

大学院修士課程教育研究科（2020年度から人間総合科学学術院人間総合科学研究群教育学学位プログラムに改編）は1982年以来、外国人教員研修留学生プログラム（18ヵ月）を継続的に実施し、開発途上国から毎年約10名の学校教員等を受け入れてきた。これまで、世界約40カ国から約350名が学び、母国で教育政策・行政担当者や研究者など、各国の枢要人材として活躍している。また、2017年度から国際教育学学位プログラムを開設して英語のみで教育学を学んで国際バカロレア（IB）教員資格を取得できる。並行して、教育学学位プログラムでは、華東師範大学・東北師範大学・北京師範大学（中国）と教員・学生を相互に派遣する研究交流活動を推進してきた。2017年度からは東北師範大学とダブルディグリープログラム（DDP）を開設し、その後、華東師範大学ともDDP開設への協議に着手した。2021年6月16日には華東師範大学と教員・院生のオンライン学術交流会を開催して双方から合計約100名の参加者があった。韓国教員大学校は2019年に学長一行の訪問を受けて研究交流会を開催し、その後は教員・院生が先方を訪問して研究交流会を開催したほか、教員どうしの共同研究も進められている。ASEAN加盟11カ国の教育大臣・閣僚級の政策決定のための共同体として教育改革を推進する東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）において本学は唯一の連携メンバー（affiliate member）として深い連携を続け、毎年国際シンポジウムを開催して研究交流を行ってきた。とりわけコンケン大学（タイ）とは2020年3月に現地の学校リーダーを対象とした研修講座の開催を計画していた（コロナ禍のため中止）。この講座はコロナ禍が収束し次第実施する予定である。

2020年度に開設された数理物質科学研究群国際マテリアルズイノベーション学位プログラムは、入試、講義、セミナーおよび事務連絡をすべて英語で行っており、留学生が正規授業を履修しやすい環境を整えている。2021年度入学生の国別内訳は、インドネシア4名、中国5名、ネパール1名、アメリカ1名、台湾1名、メキシコ1名、ロシア1名、日本人5名である。教授陣には筑波研究学園都市に所在する産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、高エネルギー加速器研究機構の優れた研究者が加わっており、留学生は最先端の研究に接することができる。また、2017年からインドネシアとマレーシアの研究者交流を深めており、バンドン工科大学（インドネシア）とマレーシア国民大学（マレーシア）とは、共同シンポジウムSACSEM（Southeast Asia Collaborative Symposium on Energy Materials）を開催した。筑波大学においては、2018～2019年度に計3回のSACSEMを開催し、毎回14～16名の教授・研究者・大学院生を招待した。2019年4月にはバンドン工科大学学長が筑波大学学長を訪問し、筑波大学・バンドン工科大学の交流を深めることに同意した。2020年度にはキングモンクット工科大学（タイ）との交流を開始した。

大学院理工情報生命学術院生命地球科学研究群では、2008年より中国の北京大学、清華大学、中国地質大学、中国科学院地理科学資源研究所等と共同で毎年、日中大学院生フォーラムを、生命・農学・環境科学等の幅広い分野を対象に、大学院生が主体になり開催してきた。2012年からは韓国忠南大学校が加わり、日中韓大学院生フォーラムとして2018年まで、さらに2019年からは国際大学院アカデミックフォーラムとして、これまで合計12回にわたって開催され、日中韓の8大学・機関から延べ2,000名を超える大学院生、教員等が参加・交流してきた。こうした交流に基づき、中国地質大学とのダブルディグリープログラム（博士後期課程）等の取組が開始されてきた。

また、理工情報生命学術院（旧生命環境科学研究科）では、2017年よりマレーシア工科大学 マレーシア日本国際工科院（マレーシア日本国際工科院は、マレーシア工科大学の一学部・大学院組織として位置づけられている）との間で、ジョイント・ディグリー・プログラム（国際連携持続環境科学専攻（博士前期課程））を開始した。環境・工学分野では、我が国最初の海外大学とのジョイント・ディグリー・プログラムであり、これまでにマレーシア側、日本側を合わせ15名を超える学生を受け入れている。本取組は、筑波大学第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果において、「中期目標の達成に向けて進捗し優れた成果を上げていく」として特記された。加えて本プログラムの一授業である「合同セミナー」には、両大学からプログラム履修生以外の学部生、大学院生校含めこれまでに延べ60名超が参加しており、両大学間の交流プログラムとしての機能も発揮してきた。

さらに、理工情報生命学術院生命地球科学研究群 環境科学学位プログラム（博士前期課程）、環境学学位プログラム（博士後期課程）では、JICA（国際協力機構）の人材育成奨学計画（JDS）事業の枠組において、ベトナム、バングラデシュ、モンゴル、キルギス、ガーナ、スリランカ、ラオス等から、若手の行政官、大学教員、現業研究機関技術者等を2007年以降延べ250名超受け入れており、東南アジア等の途上国における人材育成に大きく貢献してきた。

【計画内容】

本プログラムは大学院博士前期・後期課程学生を対象とし、どちらの在籍学生も履修できるCertificate Programとして開始する。第1ステージ、第2ステージ、第3ステージの3段階で構成され、第1ステージと第3ステージは参加者全員が共通で履修する内容とし、第2ステージは、学生自身の専門分野により異なる内容として、交流プログラムA、交流プログラムB、交流プログラムCの中から学生が選択する。Aは教育学をコアとするプログラム、Bは環境科学をコアとするプログラム、Cは物質・材料科学をコアとするプログラムである。学生のメンター教員は各パートナー校のメンター教員と連絡をとりあいながら学生の履修指導及び研究指導とプログラムの運営にあたる。

第1ステージでは、共通科目2科目（2単位）を履修する。第2ステージでは、選択科目群のうちの最低3単位以上を履修するとともに、学生はパートナー校で正規に開設されている授業科目を選択して履修し、単位認定を受けることができることとする（単位の相互認定）。「課題解決特別演習」は派遣先のパートナー校でのフィールドワークを含む内容で、3つの交流プログラムごとに異なる特色をもつ内容とする。第3ステージは集大成として国際学生カンファレンスを開催する。このプログラムの実施過程で、パートナー校間の連絡調整と協議を進め、将来的には学位プログラム単位でダブルディグリープログラムを開設することをめざす。

交流プログラムは原則として実渡航によって実施するが、新型コロナウイルスの感染拡大状況によってはオンライン又はハイブリッド型で実施する。また、感染症による行動制限が生じる場合は本学内の産業医、カウンセラーとの連携のもと心のケアを行う。

(i) 実渡航による交流

《筑波大学学生》

●第1ステージ：交流プログラムA、B、C共通

- 3つの交流プログラムのいずれかに参加しようとする学生は、本プログラムの必修科目として開設される「社会の課題と教育政策」（1単位）、「地球規模課題の実態」（1単位）を履修する。
- 「地球規模課題の実態」（1単位）では、各国・各地で進行する様々な地球規模課題の実態についてのオンラインコンテンツを活用して学び、各自の専門研究分野との関係について考察を深める。その内容のレポートを作成して発表しあい、討議を行う。
- 各学生は、メンター教員の指導助言を受けて自分自身が中心的に追究する地球規模課題を決定する。

(大学名： 筑波大学)

(タイプ B①： CAプラス)

④ 交流プログラムの内容 [4ページ以内]



●第2ステージ：各交流プログラムの内容

■共通事項

第2ステージにおいて、学生は3つの交流プログラムから1つを選択する。A、B、Cのプログラムに関わらず、学生は筑波大学で開講する「選択科目群」から最低3単位以上履修する。あわせて、派遣先のパートナー校においてフィールドワークを行うことを含む「課題解決特別演習」（3単位）を履修するものとする。筑波大学の学生は日本以外の3カ国すべてに実渡航することを基本とする。華東師範大学、韓国教員大学校、コンケン大学、マレーシア工科大学、バンドン工科大学の学生の場合は、日本へは実渡航することとし、日本以外の国同士の相互交流は可能な範囲で実渡航を実施する。ただし、当該国同士の相互調整によりオンライン授業を組み合わせたハイブリッド型での履修も可とする。

なお、コロナ禍の制限により実渡航によるフィールドワークができない場合には、民間業者と協力して作成したバーチャルフィールドワークのコンテンツを使用し、パートナー校のメンター教員、参加学生と一緒にバーチャルなフィールドワークを実施する。

■交流プログラムA（教育学コア）■

1. 交流プログラムAは教育学をコアとする内容である。学生は「フィールドワーク研究」、「教育学演習」、「教育学研究法」等の科目の中から3単位以上を選択して履修する。それらの履修を通じて教育学の専門的教養を深めるとともに、教育学における質的研究の方法（インタビュー、参与観察等）と英語による研究成果発表の技法などを習得する。この選択科目の履修にあたっては、メンター教員による指導助言を受ける。
2. 「課題解決特別演習」の履修では、華東師範大学、韓国教員大学校、コンケン大学の3大学を訪問する。メンター教員の指導助言を受けて、具体的な訪問スケジュールを確定する。
3. 各派遣先のパートナー校では、学生自身が設定した地球規模課題に焦点づけて、当該国または地域でのフィールドワーク（インタビュー、観察を含む実地調査）を実施し、諸課題の要因を社会科学のおよび自然科学的な観点から広い視野で捉えるとともに、それらの多様性・複雑性に対する理解を深める。フィールドワークの具体はパートナー校のメンター教員の指導助言に基づいて検討する。コロナ禍における渡航制限や現地での行動制限等がある場合は、パートナー校と綿密に情報共有をはかった上で渡航先の順序、渡航先でのフィールドワーク内容と滞在期間を確定させる。
 *コロナ禍の制限によりフィールドワークの実施ができない場合には、民間業者と協力して作成したバーチャルフィールドワークのコンテンツを使用し、パートナー校のメンター教員、参加学生と一緒にバーチャルなフィールドワークを実施する。
4. フィールドワークによって得られた情報に基づいて、自分自身が設定した地球規模課題の要因を考察し、各自がレポートにまとめる。このレポートは華東師範大学、韓国教員大学校、コンケン大学の各パートナー校において作成する。
5. 学生は、帰国後、このレポートを提出する。

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①： CAプラス)

④ 交流プログラムの内容 [4ページ以内]

■交流プログラムB (環境学コア) ■

1. 交流プログラムBは、環境学をコアとする内容である。学生は、「Master Project」、「持続性マネジメント政策」、「合同セミナー」等の中から3単位以上を選択して履修する。それらの履修を通じて水資源、水環境、生態系等の環境学に関する専門的教養を深めるとともに、環境学の研究方法（フィールド調査・観測、一次データ収集・解析など）と英語による研究成果発表の技法などを習得する。この選択科目の履修にあたっては、メンター教員による指導助言を受ける。
2. 「課題解決特別演習」の履修では、華東師範大学、韓国教員大学校、マレーシア工科大学の3大学を訪問する。メンター教員の指導助言を受けて、具体的な訪問スケジュールを確定する。
3. 各派遣先の大学では、学生自身が設定した地球規模課題に焦点づけて当該国または地域でのフィールドワーク（観測、一次データの収集・解析を含む実地調査）を実施し、地球規模課題を生み出す要因の複雑性を理解し、環境科学等の専門的かつ俯瞰的な洞察力を深める。フィールドワークの具体はパートナー校のメンター教員の指導助言に基づいて検討する。コロナ禍における渡航制限や現地での行動制限等がある場合は、パートナー校と綿密に情報共有をはかった上で渡航先の順序、渡航先でのフィールドワーク内容と滞在期間を確定させる。
- * コロナ禍の制限によりフィールドワークの実施ができない場合には、民間業者と協力して作成したバーチャルフィールドワークのコンテンツを使用し、パートナー校のメンター教員、参加学生と一緒にバーチャルなフィールドワークを実施する。
4. フィールドワークによって得られた情報に基づいて、自分自身が設定した地球規模課題の要因を考察し、各自がレポートにまとめる。このレポートは華東師範大学、韓国教員大学校、マレーシア工科大学の各パートナー校において作成する。
5. マレーシア工科大学では合同セミナーにおいて、レポートの発表を行い、学生、教員らと討論、検討する。その上で、課題解決に向けた方策、具体的な取組、取組を持続可能にするためのアイデアを提案する。
6. 学生は、帰国後、このレポートを提出する。

■交流プログラムC (物質・材料科学コア) ■

1. 交流プログラムCは、物質・材料科学をコアとする内容である。学生は「Special Research」「Joint Seminar」「Open Seminar」等の科目の中から3単位以上を選択して履修する。それらの履修を通じて各自が進めようとするマテリアル研究が様々な地球規模課題の解決にどのような繋がりをもっているのかについて理解を深めるとともに、マテリアルの実験的および理論的研究を遂行するための素養と英語による研究成果発表の技法などを習得する。「Open Seminar」には、協働大学院コンソーシアムのつくば地区研究機関の研究者や企業の研究者も参加し、基礎科学および社会のニーズの観点から有益なコメントを得る。
2. 「課題解決特別演習」の履修では、華東師範大学、韓国教員大学校、バンドン工科大学の3大学を訪問する。メンター教員の指導助言を受けて、具体的な訪問スケジュールを確定する。学生が希望する課題に見合う研究室を選択できるように、メンター教員の研究分野に派遣先パートナー校の研究室に関する詳細な情報を提供する。
3. 各派遣先の大学では、学生自身が設定した地球規模課題に焦点づけて当該国または地域で地球規模課題についてのフィールドワーク（インタビュー、観察等を含む実地調査）を実施し、それらとマテリアル研究の連関を検討する。その過程で新たな研究課題を見出し、マテリアルのイノベーションを導くための新たな視点を得る。フィールドワークの具体はパートナー校のメンター教員の指導助言に基づいて検討する。コロナ禍における渡航制限や現地での行動制限等がある場合は、パートナー校と綿密に情報共有をはかった上で渡航先の順序、渡航先でのフィールドワーク内容と滞在期間を確定させる。
- * コロナ禍の制限によりフィールドワークの実施ができない場合には、民間業者と協力して作成したバーチャルフィールドワークのコンテンツを使用し、パートナー校のメンター教員、参加学生と一緒にバーチャルなフィールドワークを実施する。
4. フィールドワークによって得られた情報に基づいて、自分自身が設定した地球規模課題の要因を考察し、各自がレポートにまとめる。このレポートは華東師範大学、韓国教員大学校、バンドン工科大学の各パートナー校において作成する。
5. 学生は、帰国後、このレポートを提出する。

※ 以上の3つの交流プログラムのいずれにおいても、学生は、渡航中、派遣先および派遣元のメンター教員に対して電子メール等で定期的に進捗状況を報告し、メンター教員はパートナー校の教員と相互に情報共有と連絡調整を行いながら適切な指導助言を行う。必要に応じて双方の学生・教員によるオンライン研究会を開催して研究の進捗状況についてディスカッションを行う。

●第3ステージ：交流プログラムA、B、C共通

1. 第3ステージは、「課題解決提案特別演習」（1単位）として、ハイブリッド型オンラインによる国際学生カンファレンスを開催し、プログラム履修学生とメンター教員はそれぞれの在籍校からそれに参加する。これは、地球規模課題に対する各専門分野でのアプローチと研究成果を、専門分野の垣根を越えて学び合う機会とする。
2. 学生は、第2ステージの最後に作成したレポートの内容を整理してオンライン国際学生カンファレンスで発表する（発表者の数やテーマに応じて分科会を構成する）。
3. カンファレンスでは、発表されたレポートの内容に基づいてアジア地域における地球規模課題の要因を多面的に理解するとともに、学問融合的な協働を通じて地球規模課題の解決に資する教育政策を検討する上で重要となる諸要素を検討する。その解決に資する教育政策のアイデアを出し合い協働討議をおこなう。
4. カンファレンスの成果に基づいて、学生は各自が設定した地球規模課題の解決に資する教育政策の提案を含む最終レポートを提出する。

(ii) オンライン交流

本プログラムは基本的に4カ国の学生・教員の参加と協働のもとで進めていくため、実渡航の場合であってもオンラインによる交流は重要な要素をなすものである。とくに、前掲 (i) にあるように、学生が派遣されている間も適宜、双方のメンター教員がオンラインで指導助言を行い、必要に応じてオンライン研究会でのディスカッション等も行う。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

第3ステージの「課題解決提案特別演習」はハイブリッド型オンラインの国際学生カンファレンスとする。派遣を終了して帰国した学生はそれぞれの在籍校が用意した会場に集合して各パートナー校の間をオンラインで繋ぎ、カンファレンスを行う。ここでは、地球規模課題の解決という、国境を越えた共通の課題をめぐって協働討議を行うことが重要である。

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①： CAプラス)

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【実績・準備状況】

1. パートナー校の認可等の状況

本プログラムのパートナー校は、当該国における設置認可・認証評価制度のもと、いずれも正式に設置認可や認証評価等を受けた大学である。以下にその概要を示す。

〔中国〕

華東師範大学は、教育部直属の高等教育機関として、経済や社会の発展のために教育レベルを向上させて優秀な人材を育成するために国务院の承認を得て開始した大学教育の改革プロジェクトである「211工程」、世界の一流大学と世界的な知名度を有する高いレベルの研究型大学を目指すプロジェクトである「985工程」の双方に選出されている、トップクラスの重点大学（師範類・教育学に分類）である。大学院で学位を授与する課程については、「教育部学位与研究生教育发展中心」による分野別評価を受けることとされており、直近の第4サイクル（2016年～2017年）では教育学分野において、北京師範大学とならび最高評価「A+」を受けている。

〔韓国〕

韓国教員大学校は、教員養成機関としての質保証サイクルにおいて、教育部による教員養成機関能力診断評価を受けている。本評価は、教員養成機関における組織的な質の管理と自律的発展を支援するとともに、教員養成機関の規模の調整を目的として実施されているものである。直近では、2018年に受審し、最高評価「A」を受けている。

〔タイ〕

コンケン大学は、Office of the Higher Education Commission (OHEC) が定める Education Criteria for Performance Excellence (EdPEX) の基準に基づく自己評価 (Internal Quality Assurance (IQA)) に加え、外部評価 (External Quality Assurance; EQA) を受けており、Accredited programとして記載されている。

〔マレーシア〕

マレーシアでは、高等教育機関の質保証として、Malaysia Qualification Agency (MQA) が実施する認証評価を受けることとされている。プログラム別の評価から機関別評価の段階があるが、基準を満たし合格判定を受けた大学の各プログラムは、Malaysia Qualification Register (MQR) に掲載される。マレーシア工科大学で現在開設されているすべてのプログラムもMQAの認証評価を受審し、プログラムのリストがMQRに掲載されている。

〔インドネシア〕

バンドン工科大学は、インドネシアで定められた質保証サイクルにより、Badan Akreditasi Nasional-Perguruan Tinggi (BAN-PT) による認証評価を受けており、直近では2017年に最高評価「A」を受けている。

2. 教育の質保証と全学的な教育改善サイクルの構築

○単位の実質化への取組

学士課程では学群学則に基づき、医学群を除く各学群及び総合選抜により入学した学生が1年次に所属する総合学域群の各部局細則において、履修科目の登録の上限を原則として年間45単位に制限している。医学群は、国家資格に関連した人材養成を行うことから、必修及び選択必修科目を中心としたカリキュラム編成に基づく学修指導を行っており、あらかじめ単位の過剰登録はできない教育システムとなっており、部局細則で上限は定めていない。大学院では、専門職大学院設置基準により上限を定める必要のある専門職学位課程の2専攻以外は、制度上で上限は設けていないが、適切な学修課程となるよう、各教育組織及び指導教員から学生に履修指導を行っている。

○シラバスの運用

全学的に制定された「シラバス作成のためのガイドライン」に基づき、科目の基本情報（科目番号、科目名、授業形態、標準履修年次、実施学期・曜時限等、単位数）、担当教員等、オフィスアワー、受講によって得られる知識・能力等（学位プログラム・コンピテンスとの関係、授業の到達目標（学修成果）、他の授業科目との関連、履修条件）、授業内容等、成績評価方法、授業外における学習方法の記載を定める等を全学で統一的に記載するシステムを導入しており、学修の成果に係る評価基準の客観性・厳格性を確保するため、学生にその基準をあらかじめ明示している。外国語で実施する科目だけでなく、全科目のシラバス英語化を進めており、交換留学生（特別聴講学生）が渡日前に、履修を予定する科目の詳細を知ることが可能となっている。

○コンピテンスベースの評価システム

本学が授与するすべての学位について、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを明確化し、学位授与時に学生が備えているべき知識・能力（コンピテンス）を、学士課程・大学院課程で各々共通の汎用コンピテンスと、専攻分野ごとの専門コンピテンスとして、「筑波スタンダード」に明示し、広く社会に公表している。さらに、カリキュラム・マップにおいて各コンピテンスと授業科目の関連性を示すことで、学位取得までに満たすべき各コンピテンスと、履修科目によりその達成状況をあきらかにすることができる。担当教員が作成するシラバスには、当該科目とコンピテンスとの関係やの到達目標を示し、同様にシラバスで示される成績評価基準に基づき、担当教員が責任をもって成績評価を行い、その結果を教員が自ら教育情報システム（TWINS）に入力する。学生は、TWINSを通じて履修科目の成績を確認することができる。交換留学生（特別聴講学生）も、本学の留学中はTWINS上で成績を確認することができる。

○一連の評価サイクルの検証から全学FDの実施へ

本学では、2020年度の大学院改組に伴い設置された「教学マネジメント室」を中心に、機関別認証評価のサイクルに合わせて行うプログラムレビューにおいて、教育活動に関する取組を検証している。「人材養成目的及び3ポリシーの策定・検証」「シラバスの作成・改善」「成績評価」「学習成果の把握・可視化」などの12項目を、独自に設定した5段階のルーブリックで評価・検証し、その改善状況を毎年のモニタリングでフォローアップを行う、全学での教育改善サイクルが構築されている。

その評価プロセスにおいて抽出された“グッド・プラクティス”で、全学での波及効果が高いと思われる内容については、全学FDとして企画、実施し、好事例の浸透にも努めている。

3. 国際化に向けた取組

○国際交流協定締結校との単位互換

本学が国際交流協定を締結している本プログラムのパートナー大学とは、その協定において「受入大学は派遣元の大学に対し、交流期間終了後に受入学生の成績を提供し、派遣元の大学はそれを認定する」ことが明示されており、これまでも単位認定を伴う交流を実施してきた実績がある。この実績に加え、本学、コンケン大学、マレーシア工科大学はUMAPに参加していることも踏まえ、国際的に認知された単位認定の考え方に準拠した単位互換が可能である。

本学から派遣した学生については、派遣先で履修した各科目の学修状況を、成績証明書やシラバスをもとに当該学生が所属する各教育組織で厳格に分析し、教員会議で承認する手順を踏んでいる。

○モビリティを高める特徴的な学年暦

筑波大学では、国内外の実施状況を勘案し、本学の特色をいかしつつ他大学を先導する学期制として、2013年度より3学期制から6区分（6モジュール）の2学期（セメスター）制へ移行した。各学期を3モジュール（1モジュールは5週）に分けて、年間6モジュールとして運用している。これにより、国内外の協定校との双方向交流や、大学院生や教員が学会に参加しやすい環境が整い、学生・教員のモビリティが向上した。2学期6モジュールは、入学のプログラムや学期途中から本学に短期研修等で訪れ、授業を履修する交流学生にも柔軟に対応することが可能となっている。

○支援体制の強化

これまでの学生支援及び学生相談と共に、国際交流に関するワンストップサービスを提供するため、2021年4月の学内事務組織再編によりスチューデントサポートセンターを設置した。同センターには、これまでの学生生活支援室、学生相談室に加え、国際交流支援室を設置し、日本人学生、外国人学生を区別することなく、国際局と学生部が協働して一体的な支援を実施している。また、各教育組織での国際交流活動支援業務を担う要員を、教育組織を支援する事務組織（支援室）毎に配置し、学生の派遣・受入について、現場の組織レベルでの細やかな対応を実施している。

【計画内容】

(i) 実渡航による交流

1. 本プログラムは華東師範大学と韓国教員大学校を中・韓のパートナー校として、コンケン大学、マレーシア工科大学、バンドン工科大学をASEAN加盟国のパートナー校とする。プログラム全体の基本は各大学とも実渡航による学生の相互交流である。事業タイトルにあるように、本プログラムのポイントは「地球規模課題」と「教育政策」にある。中・韓両国の大学とは本学の教育学学位プログラムが中心となって実渡航での教員・学生の研究・教育交流を継続してきた。各々の大学は教育分野において最高評価を受けており、メンター教員による適切な指導助言を受けることができる。華東師範大学とは2017年頃からダブルディグリープログラムの開設について協議を始めている。
2. また、コンケン大学とマレーシア工科大学はそれぞれの国において認証評価をクリアしており、バンドン工科大学は最高評価を受けている。横並びで客観的に評価することはできないが、教育学、環境学、物質・材料科学のそれぞれの領域における学位プログラムは教員と学生が継続して活発に研究・教育交流をしており、教員同士の相互理解は形成されているため、お互いの大学における単位認定の基準を摺り合わせて共通化することは可能である。
3. なかでも理工情報生命学術院では、2017年よりマレーシア工科大学マレーシア日本国際工科院との間でジョイント・ディグリー・プログラム（国際連携持続環境科学専攻（博士前期課程））をすでに開始し、これまでにマレーシア側、日本側を合わせ15名を超える学生を受け入れている（環境・工学分野では日本最初の海外大学とのジョイント・ディグリー・プログラムである）。
4. この事業は「Certificate Program」として着手するが、以上のような実績を土台としてパートナー校における単位制度、アカデミックカレンダー、論文審査手続きの相違等を調整しながら、実渡航によるダブル・ディグリー・プログラム（DDP）の新規開設を目指していく。

(ii) オンライン交流

1. 本プログラムでは、オンライン交流を可能な限り有効に実施しようと計画している。
2. まずはこのCertificate Programについての説明会を、6大学すべてを繋いでオンラインセミナーの形態で開催し、学生が地球規模課題の解決と自分自身の研究とがいかに関係している、将来の課題解決にいかに関与できるかについて啓発し、国境や専門分野を超えた協働への関心・意欲を高める。
3. 第1ステージでは「地球規模課題の実態」という授業の中で、事前に開発したオンラインコンテンツをどの大学の学生も視聴する。同じコンテンツを素材にして異なる国、専門分野の学生が自身の取り組むべき地球規模課題を設定するためには、オンラインによる交流が必須である。
4. 第2ステージの中で、本学の学生は最低3ヵ月間にわたり3ヵ国に渡航して研究に取り組み、各パートナー校でメンター教員による指導を受けるが、同時並行的に本学のメンター教員および同じ専門分野の学生との研究交流も継続する。必要に応じて派遣先と本学との合同セミナーをオンラインで開催する。日程調整によっては4ヵ国の大学による合同セミナーも開催する。このような研究交流を積み重ねることによって、研究や論文に対する評価の視点や水準を相互理解し、単位認定の基準を明確化することが可能になる。
5. 交流プログラムA、B、Cが分かれて行う「課題解決特別演習」では、それぞれのプログラムにおけるフィールドワークや学生同士の議論の場を相互にオンラインで発信し合うことも可能である。このように、単に1カ所から外部への発信、1対1という限定された情報交流ではなく、学問融合性と多国間交流性をできるだけプログラムに織り込むためにオンラインを活用する。
6. そのようにして、メンター教員は様々な観点から各学生が到達目標をどの程度満たしているかについて評価し、プログラムの柔軟な改善につなげる。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

1. 第2ステージは実渡航を基本として、適宜オンラインやハイブリッドによる指導助言あるいは合同セミナーを開催する。
2. 第3ステージは、ハイブリッド型の国際学生カンファレンスを開催してパートナー大学のメンター教員全員が学生の成果発表の評価に参加する。

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①：CAプラス)

達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】
<p>① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について</p> <p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）</p> <p>2025年度末までに、本学の取組組織（学位プログラム）とパートナー校との間でダブルディグリープログラムの設置と運用に関する協定書を締結し、2026年度以降可及的速やかにプログラムを開始できるようにする。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間総合科学学術院 人間総合科学研究群 教育学学位プログラムにおいては華東師範大学・韓国教員大学校・コンケン大学のいずれかとの間で ・理工情報生命学術院 生命地球科学研究群 環境科学学位プログラム及び環境学学位プログラムにおいては、華東師範大学、韓国教員大学校・マレーシア工科大学のいずれかとの間で ・理工情報生命学術院 数理物質科学研究群 国際マテリアルズイノベーション学位プログラムにおいては、華東師範大学、韓国教員大学校・バンドン工科大学のいずれかとの間で <p>それぞれ2026年度以降のダブルディグリープログラム開始に関する協定書を締結する。</p> <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）</p> <p>2022年度末までに、本学の取組組織（学位プログラム）のプログラムリーダーとパートナー校大学院の組織長（研究科長・専攻長など）との間でダブルディグリープログラム設置に関する協議を開始し、各組織内にその実現に向けたワーキンググループあるいはタスクフォースを設置する。</p>
<p>② 養成しようとするグローバル人材像について</p> <p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）</p> <p>本事業計画で育成を目指す人材像は以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) アジア各国の歴史・文化・価値観・自然・産業・社会的文脈などの違いを理解したうえで地球規模課題の解決に向けて多様な人々と協働して教育政策を立案することのできる人材（国際機関、各国の政府等） (2) 自身が専門とする研究分野の知見と研究方法をもとに、当事国・地域の固有の特徴を踏まえながら地球規模課題の本質と構造を解き明かすことができる、国際的に活躍する人材（大学や公的又は民間の研究機関の研究者） (3) 異文化理解の姿勢と広い視野及び深い洞察力をもって地球規模課題の解決に必要な学術的知見を整理し、教育の制度とカリキュラムの改革に結びつく政策を学術的に考察することのできる人材（大学、国際研究機関、各国政府のシンクタンクの教育学研究者） <p>これを踏まえ、2025年度末までには、本学の取組組織（学位プログラム）のうち博士後期課程（教育学学位プログラム・環境学学位プログラム・国際マテリアルズイノベーション学位プログラム）においては、本プログラムに参加した修了者のうちの7割以上が上記(1) (2) (3)に挙げた機関においてしかるべき職を得ている（国際機関・各国の政府等の正規職員、大学や公的又は民間研究機関の研究者、国際研究機関・各国政府のシンクタンクの教育学研究者として職を得ている）状態を目指す。</p> <p>また、2025年度末までに、本学の取組組織（学位プログラム）のうち博士前期課程（教育学学位プログラム・環境科学学位プログラム・国際マテリアルズイノベーション学位プログラム）において、本プログラムに参加した修了者のうち7割以上が本学の取組組織のうちの博士後期課程に進学しているか、上記(1) (2) (3)に挙げた機関のしかるべき職を得ている状態を目指す。</p> <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）</p> <p>2022年度末までに、本学の取組組織（学位プログラム）のうち博士後期課程（教育学学位プログラム・環境学学位プログラム）においては、本プログラムに参加した修了者のうちの5割以上が「本事業計画で育成を目指す人物像(1) (2) (3)」に挙げた機関においてしかるべき職を得ている（国際機関・各国の政府等の正規職員、大学や研究機関の研究者、国際研究機関・各国政府のシンクタンクの教育学研究者として職を得ている）状態を目指す。</p> <p>また、2022年度末までに、本学の取組組織（学位プログラム）のうち博士前期課程（教育学学位プログラム・環境科学学位プログラム・国際マテリアルズイノベーション学位プログラム）において、本プログラムに参加した修了者のうち5割以上が本学の取組組織のうちの博士後期課程に進学しているか、上記(1) (2) (3)に挙げた機関のしかるべき職を得ている状態を目指す。</p>

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①：CAプラス)

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2022年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2025年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	65	215
1	TOEFL ITP600点（換算TOEFL iBT100点、TOEIC880点）以上の学生数	6	43
2	TOEFL ITP550点（換算TOEFL iBT79点、TOEIC730点）以上の学生数	32	172
3	TOEFL ITP500点（換算TOEFL iBT61点、TOEIC590点）以上の学生数	50	215

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

本学がSGUとして定める外国語基準（TOEFL ITP550点（換算TOEFL iBT79点、TOEIC730点）以上の学生数）を標準とし、中間評価までには本事業計画において派遣した日本人学生の5割、事後評価までには8割が当該基準をクリアすることを達成目標とした。この基準は、CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠：Common European Framework of Reference for Languages）における「Upper Intermediate (B2)」等級と見なされ、日本英語検定協会による実用英語検定「準1級」に相当する。

また、本事業計画において派遣した日本人学生が必ずクリアすべき最低基準としてTOEFL ITP500点以上を設定し、事後評価までには全員が当該基準に達することを目標とした。この基準は、CEFRにおける「Intermediate (B1)」等級と見なされ、実用英語検定「2級」に相当する。本等級が示す熟達度は「いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的に用いることができる。」であり、本事業計画に参加した日本人学生にとっていわゆる「ストレッチ目標」としてふさわしいと考えた。

さらに、本事業計画において派遣した日本人学生が目指すべき上位基準としてTOEFL ITP600点以上を設定し、事後評価までには2割が当該基準に達することを目標とした。この基準は、CEFRにおける「Advanced (C1)」等級と見なされ、実用英語検定「1級」に相当する。本等級が示す熟達度は「いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的に用いることができる。」であり、本事業計画に参加した日本人学生にとっていわゆる「ストレッチ目標」としてふさわしいと考えた。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2025年度まで）

第2ステージにおいて派遣先のパートナー校でのフィールドワークを行う「課題解決特別演習」（3単位）、及び、第3ステージにおいてハイブリッド型オンラインによる国際学生カンファレンスを行う「課題解決提案特別演習」（1単位）を、英語運用能力の向上を図るための主要な機会としても位置づける。それぞれの演習のための準備を含む総体的なプロセスの中に、英語4技能（聞く（listening）・読む（reading）・話す（speaking）・書く（writing））を意識した個別支援の機会を設ける。その際、特に、自ら取り組んでいる課題について、異分野の人にも的確にわかりやすく英語で説明でき、多様な立場の人々と議論できることを念頭に置いて指導・支援に当たる。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2022年度まで）

基本的には、上記「事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2025年度まで）」と同様であるが、第1ステージにおけるレポート発表について、2022年度はオンデマンド国際配信を主軸としつつ、2022年度以降はパートナー大学とのインタラクティブなディスカッションを伴うものへと移行するための方策を検討し、その実現を目指す。

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①：CAプラス)

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について	
(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	
<p>「②」において提示した本事業計画で育成を目指す人材像から析出されるコンピテンズと、本学が設定する「大学院汎用コンピテンズ」とは次のように対応している。</p> <p>(1) アジア各国の歴史・文化・価値観・自然・産業・社会的文脈などの違いを理解したうえで地球規模課題の解決に向けて多様な人々と協働して教育政策を立案することのできる人材 →「チームワーク力」「リーダーシップ力」「国際性」</p> <p>(2) 自身が専門とする研究分野の知見と研究方法をもとに、当事国・地域の固有の特徴を踏まえながら地球規模課題の本質と構造を解き明かすことができる、国際的に活躍する人材 →「知の活用力」「知の創成力」「国際性」</p> <p>(3) 異文化理解の姿勢と広い視野及び深い洞察力をもって地球規模課題の解決に必要な学術的知見を整理し、教育の制度とカリキュラムの改革に結びつく政策を学術的に考察することのできる人材 →「コミュニケーション能力」「マネジメント能力」「国際性」</p> <p>これを踏まえ、本事業計画におけるステージ1～3のプログラムを対象としたルーブリックを用いて参加学生の自己評価・相互評価を行い、自らの変容の把握を支援するとともに、コンピテンズの向上を図ろうとする意欲につなげる。また、担当教員による評価も行って結果を開示し、参加意欲・研鑽意欲の向上を図る。2025年度末には、第3ステージ終了時のルーブリックによる他者評価（院生間の相互評価）及び教員による評価の総合平均が「A」（A+、A、B、C、D5段階評価の場合）となる参加者が7割以上となることを目指す。</p>	
(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	
<p>上記「事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）」で示したルーブリックを日本語・英語の双方で開発する（2021年度）。各パートナー大学からの意見を聴取した上で修正を加え、β版を作成して試行する。試行の結果を踏まえて運用版を完成させる（2022年度）。（各パートナー大学には英語による運用版を提供し、任意の活用に資する。）</p>	
④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について	
(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	
<p>2023年度以降は、ステージ1～3の各プログラム（講義・演習）のシラバスが、大学改革支援・学位授与機構による「教育の内部質保証に関するガイドライン」に準拠しているのみならず、パートナー校の認証評価機関の示すガイドラインにも完全に準拠している状態を目指す。また、当該シラバスは、日本語・英語に加えて、中国語・韓国語・タイ語・マレー語・インドネシア語によっても作成され、それぞれの言語間での齟齬や誤訳がないことが確認されていることも目指すこととする。これにより、国際的な単位相互の確固たる根拠を得るとともに、将来的なダブルディグリーの設定と運用の足がかりとする。</p>	
(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	
<p>大学改革支援・学位授与機構による「教育の内部質保証に関するガイドライン」に沿ってステージ1～3の各プログラム（講義・演習）の英語版シラバスを作成し（2021年度）、各パートナー大学においてそれぞれの認証評価機関のガイドラインに則して加筆・修正を行い、本学においてそれらを集約し、改訂を図った上で、再度それぞれのパートナー大学における検討を加える。この作業を繰り返すことによって、日本・中国・韓国・タイ・マレーシア・インドネシアにおいて相互に認定し得る単位の根拠となる英語版シラバスを完成させる（2022年度）。</p>	

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①：CAプラス)

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1 (単位：人) 0

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	215
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	65

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	0	0	0	0	0	0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	20	25	30	30	30	135
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	20	20	20	20	80
合計人数	20	45	50	50	50	215

(a) 実渡航による交流

本プロジェクトのCertificate Programは、実渡航とオンラインを組み合わせ構成されているため、実渡航のみによる交流は該当しない。

(b) オンライン交流

2021年度は、オンライン合同セミナーとして、次年度に開講するプログラムの予告及び参加説明会を実施する。専用ウェブサイト等を通じてPRを進め、説明会には大学院生・学士課程の学生にも広く参加を呼びかけることとし、20名の参加者を想定した。2022年度は合同セミナーに加え、「課題解決提案特別演習」として国際学生カンファレンスを開催する際、プログラム受講者以外の学生に広く参加を呼びかけることとし、25名の参加者を想定した。

2023年度以降は、以上の実績や本プログラムの意義が学内に広く認知され、また、既修了者の学生の参加も見込まれるため、30名の参加者を想定した。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

Certificate Programの正規履修者は実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流のプログラムに参加する。2021年度はウェブサイトやオンライン説明会によるPRを展開して学生の関心を高め、2022年度以降、教育学・環境学・環境科学、国際マテリアルズイノベーションの各学位プログラムを中心に、合計20名の学生が毎年参加することになると想定している。プログラムの最終段階で開催する国際学生カンファレンスは各国の参加学生に加えて修了者、その他の学生が広く参加できるようにして国際的協働と学際的協働への関心を喚起することによって、毎年20名の修了者を出すように努める。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①：CAプラス)

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1 (単位：人) 60

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	215
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	65

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	0	0	0	0	0	0
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	20	25	30	30	30	135
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	20	20	20	20	80
合計人数	20	45	50	50	50	215

(a) 実渡航による交流

本プロジェクトのCertificate Programは、実渡航とオンラインを組み合わせ構成されているため、実渡航のみによる交流は該当しない。

(b) オンラインによる交流

2021年度は、オンライン合同セミナーとして、次年度の予告及び参加説明会を実施する。専用ウェブサイト等を通じてPRを進め、各パートナー大学において大学院生・学士課程の学生にも説明会への参加を広く呼びかけるため、中・韓各5名、タイ4名、マレーシア・インドネシア各3名で合計20名の参加者を想定した。

2022年度は、合同セミナーに加え、第3ステージ「課題解決提案特別演習」ではプログラムの集大成として国際学生カンファレンスを開催する。前者の合同セミナーには、中・韓各5名、タイ4名、マレーシア・インドネシア各3名で合計20名の参加者を想定し、後者のカンファレンスには、中・韓・タイ・マレーシア・インドネシアは各1名と想定し、合計25名の参加者とした。

2023年度以降は、以上の実績や本プログラムの意義をウェブサイト等を通じて広くPRし、既修了者の学生の参加も見込まれる。そのため、オンライン合同セミナーの参加者は前年度と同じく20名を、国際学生カンファレンスの参加者は中・韓各3名、タイ2名、マレーシア・インドネシア各1名と想定し、合計30名の参加者とした。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

Certificate Programは実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流に該当する。2021年度はウェブサイトやオンライン説明会によるPRを展開して各パートナー大学の学生の関心を高め、2022年度には、中・韓各5名、タイ4名、マレーシア・インドネシア各3名で合計20名の参加者を想定している。

プログラムの最終段階で開催する国際学生カンファレンスは各国の参加学生に加えて修了者、その他の学生が広く参加できるようにし、国際的協働と学際的協働への関心を喚起することによって、2023年度以降においても2022年度と同様に20名の修了者を出すように努める。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①：CAプラス)

⑦ 交流学生数について（2021年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

（イ）本事業で計画している交流学生数

中国側大学	韓国側大学	ASEAN側大学
50	50	115

（イ）-1：プログラム全体の派遣・受入交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等 の内訳は（iii）表参照）	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	20	20	45	45	50	50	50	50	50	50	215	215
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）	20	20	25	25	30	30	30	30	30	30	135	135
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）	0	0	20	20	20	20	20	20	20	20	80	80

（イ）-2：日中韓の三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国・地域別 内訳

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
三カ国共通の財政支援対象 となる交流学生数	0	0	10	20	10	20	10	20	10	20	40	80
交流相手国 中国	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オン ライ ン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイ ブリ ッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 韓国	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オン ライ ン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイ ブリ ッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オン ライ ン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイ ブリ ッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 中国 及び 韓国	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オン ライ ン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイ ブリ ッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 中国 及び ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オン ライ ン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイ ブリ ッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 韓国 及び ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オン ライ ン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイ ブリ ッド	0	0	10	20	10	20	10	20	10	20	40
自己負担または大学負担等 による交流学生数	20	20	35	25	40	30	40	30	40	30	175	135
	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オン ライ ン	20	20	20	20	20	20	20	20	20	100	100
	ハイ ブリ ッド	0	0	15	5	20	10	20	10	20	75	35

（大学名： 筑波大学 ）

（タイプ B①：CAプラス）

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	実渡航
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	オンライン
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	C	ハイブリッド
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流		
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		

1. 【代表申請大学】

大学名 筑波大学

交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム (華東師範大・韓国教員大及びASEAN(コンケン大、マレーシア工科大、バンドン工科大のいずれか))	派遣	③	0	0	0	0	0	20	0	0	20	0	0	20	0	0	20	80
地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム (華東師範大・韓国教員大及びASEAN(コンケン大、マレーシア工科大、バンドン工科大のいずれか))	受入	③	0	0	0	0	0	20	0	0	20	0	0	20	0	0	20	80
地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 合同オンラインセミナー (華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大)	派遣	④	0	20	0	0	20	0	0	20	0	0	20	0	0	20	0	100
地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 合同オンラインセミナー (華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大)	受入	④	0	20	0	0	20	0	0	20	0	0	20	0	0	20	0	100
地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 国際学生カンファレンス (華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大)	派遣	④	0	0	0	0	5	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	35
地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 国際学生カンファレンス (華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大)	受入	④	0	0	0	0	5	0	0	10	0	0	10	0	0	10	0	35

2. 【国内連携大学等】

大学名

交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
	派遣																	0
	受入																	0
	派遣																	0
	受入																	0

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①：CAプラス)

(iii) 本事業で計画している交流学生数(派遣・受入別 各内訳の集計)

【日本人学生の派遣】		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数		20	45	50	50	50	215
【交流形態別 内訳】							
①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	20	20	20	20	80
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	20	20	20	20	80
④	上記以外の交流期間30日未満の交流	20	25	30	30	30	135
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	20	25	30	30	30	135
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 筑波大学)

(タイプ B①：CAプラス)

【外国人学生の受入】	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数	20	45	50	50	50	215
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	20	20	20	20	80
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	20	20	20	20	80
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	20	25	30	30	30	135
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	20	25	30	30	30	135
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①：CAプラス)

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣（日本⇒中国、韓国、ASEAN）【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学生数	(内訳)		
									実渡航	オンライン	ハイブリッド
2021	3月	~ 3月	筑波大学	華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	中国・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	20		20	
2022	9月	~ 2月	筑波大学	華東師範大・韓国教員大・ASEAN（コンケン大又はマレーシア工科大又はバンドン工科大）	中国・ASEAN（タイ又はマレーシア又はインドネシア）	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	20			20
2022	2月	~ 2月	筑波大学	華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	中国・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	5		5	
2022	3月	~ 3月	筑波大学	華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	中国・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	20		20	
2023	9月	~ 2月	筑波大学	華東師範大・韓国教員大・ASEAN（コンケン大又はマレーシア工科大又はバンドン工科大）	中国・ASEAN（タイ又はマレーシア又はインドネシア）	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	20			20
2023	2月	~ 2月	筑波大学	華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	中国・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	10		10	
2023	3月	~ 3月	筑波大学	華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	中国・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	20		20	
2024	9月	~ 2月	筑波大学	華東師範大・韓国教員大・ASEAN（コンケン大又はマレーシア工科大又はバンドン工科大）	中国・ASEAN（タイ又はマレーシア又はインドネシア）	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	20			20
2024	2月	~ 2月	筑波大学	華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	中国・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	10		10	

2024	3月	~	3月	筑波大学	華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	中国・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	20			20
2025	9月	~	2月	筑波大学	華東師範大・韓国教員大・ASEAN（コンケン大又はマレーシア工科大又はバンドン工科大）	中国・韓国・ASEAN（タイ又はマレーシア又はインドネシア）	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	20			20
2025	2月	~	2月	筑波大学	華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	中国・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	10			10
2025	3月	~	3月	筑波大学	華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	中国・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	20			20

②外国人学生の受入（中国、韓国、ASEAN⇒日本）【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学生数	(内訳)			
									東渡航	オンライン	ハイブリッド	
2021	3月	~	3月	華東師範大学	筑波大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	日本・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5			5
2021	3月	~	3月	韓国教員大学	筑波大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	日本・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5			5
2021	3月	~	3月	コンケン大学	筑波大・華東師範大・韓国教員大・マレーシア工科大・バンドン工科大	日本・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	4			4
2021	3月	~	3月	マレーシア工科大学	筑波大・華東師範大・韓国教員大・コンケン大・バンドン工科大	日本・中国・韓国・タイ・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3			3
2021	3月	~	3月	バンドン工科大学	筑波大・華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大	日本・中国・韓国・タイ・マレーシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3			3
2022	9月	~	2月	華東師範大学	筑波大・韓国教員大・ASEAN（コンケン大又はマレーシア工科大又はバンドン工科大）	日本・韓国・ASEAN（タイ又はマレーシア又はインドネシア）	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	5			5

2022	9月	~	2月	韓国教員大学	筑波大・華東師範大・ASEAN (コンケン大又はマレーシア工科大又はバンドン工科大)	日本・中国・ASEAN (タイ又はマレーシア又はインドネシア)	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	5				5
2022	9月	~	2月	コンケン大学	筑波大・華東師範大・韓国教員大	日本・中国・韓国	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	4				4
2022	9月	~	2月	マレーシア工科大学	筑波大・華東師範大・韓国教員大	日本・中国・韓国	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	3				3
2022	9月	~	2月	バンドン工科大学	筑波大・華東師範大・韓国教員大	日本・中国・韓国	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	3				3
2022	2月	~	2月	華東師範大学	筑波大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	日本・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	1			1	
2022	2月	~	2月	韓国教員大学	筑波大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	日本・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	1			1	
2022	2月	~	2月	コンケン大学	筑波大・華東師範大・韓国教員大・マレーシア工科大・バンドン工科大	日本・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	1			1	
2022	2月	~	2月	マレーシア工科大学	筑波大・華東師範大・韓国教員大・コンケン大・バンドン工科大	日本・中国・韓国・タイ・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	1			1	
2022	2月	~	2月	バンドン工科大学	筑波大・華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大	日本・中国・韓国・タイ・マレーシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	1			1	
2022	3月	~	3月	華東師範大学	筑波大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	日本・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5				5

2022	3月	~	3月	韓国教員大 学校	筑波大・韓 国教員大・ コンケン 大・マレー シア工科 大・バンド ン工科大	日本・韓 国・タイ・ マレーシ ア・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5			5
2022	3月	~	3月	コンケン大 学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員 大・マレー シア工科 大・バンド ン工科大	日本・韓 国・タイ・ マレーシ ア・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	4			4
2022	3月	~	3月	マレーシア 工科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員 大・コンケ ン大・バンド ン工科大	日本・中 国・韓国・ タイ・イン ドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3			3
2022	3月	~	3月	バンドン工 科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員 大・コンケ ン大・マ レーシア工 科大	日本・中 国・韓国・ タイ・マ レーシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3			3
2023	9月	~	2月	華東師範大 学	筑波大・韓 国教員大・ ASEAN（コ ンケン大又 はマレーシ ア工科大又 はバンドン 工科大）	日本・韓 国・ASEAN （タイ又は マレーシア 又はインド ネシア）	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	5			5
2023	9月	~	2月	韓国教員大 学校	筑波大・華 東師範大・ ASEAN（コ ンケン大又 はマレーシ ア工科大又 はバンドン 工科大）	日本・中 国・ASEAN （タイ又は マレーシア 又はインド ネシア）	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	5			5
2023	9月	~	2月	コンケン大 学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員大	日本・中 国・韓国	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	4			4
2023	9月	~	2月	マレーシア 工科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員大	日本・中 国・韓国	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	3			3
2023	9月	~	2月	バンドン工 科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員大	日本・中 国・韓国	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	3			3
2023	2月	~	2月	華東師範大 学	筑波大・韓 国教員大・ コンケン 大・マレー シア工科 大・バンド ン工科大	日本・韓 国・タイ・ マレーシ ア・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3			3

2023	2月	~	2月	韓国教員大学校	筑波大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	日本・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3			3
2023	2月	~	2月	コンケン大学	筑波大・華東師範大・韓国教員大・マレーシア工科大・バンドン工科大	日本・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	2			2
2023	2月	~	2月	マレーシア工科大学	筑波大・華東師範大・韓国教員大・コンケン大・バンドン工科大	日本・中国・韓国・タイ・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	1			1
2023	2月	~	2月	バンドン工科大学	筑波大・華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大	日本・中国・韓国・タイ・マレーシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	1			1
2023	3月	~	3月	華東師範大学	筑波大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	日本・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5			5
2023	3月	~	3月	韓国教員大学校	筑波大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大・バンドン工科大	日本・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5			5
2023	3月	~	3月	コンケン大学	筑波大・華東師範大・韓国教員大・マレーシア工科大・バンドン工科大	日本・韓国・タイ・マレーシア・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	4			4
2023	3月	~	3月	マレーシア工科大学	筑波大・華東師範大・韓国教員大・コンケン大・バンドン工科大	日本・中国・韓国・タイ・インドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3			3
2023	3月	~	3月	バンドン工科大学	筑波大・華東師範大・韓国教員大・コンケン大・マレーシア工科大	日本・中国・韓国・タイ・マレーシア	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3			3
2024	9月	~	2月	華東師範大学	筑波大・韓国教員大・ASEAN (コンケン大又はマレーシア工科大又はバンドン工科大)	日本・韓国・ASEAN (タイ又はマレーシア又はインドネシア)	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	5			5

2024	9月	~	2月	韓国教員大 学校	筑波大・華 東師範大・ ASEAN (コ ンケン大又 はマレーシ ア工科大又 はバンドン 工科大)	日本・中 国・ASEAN (タイ又は マレーシア 又はインド ネシア)	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	5				5
2024	9月	~	2月	コンケン大 学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員大	日本・中 国・韓国	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	4				4
2024	9月	~	2月	マレーシア 工科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員大	日本・中 国・韓国	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	3				3
2024	9月	~	2月	バンドン工 科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員大	日本・中 国・韓国	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	3				3
2024	2月	~	2月	華東師範大 学	筑波大・韓 国教員大・ コンケン 大・マレー シア工科 大・バンド ン工科大	日本・韓 国・タイ・ マレーシ ア・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3				3
2024	2月	~	2月	韓国教員大 学校	筑波大・韓 国教員大・ コンケン 大・マレー シア工科 大・バンド ン工科大	日本・韓 国・タイ・ マレーシ ア・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3				3
2024	2月	~	2月	コンケン大 学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員 大・マレー シア工科 大・バンド ン工科大	日本・韓 国・タイ・ マレーシ ア・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	2				2
2024	2月	~	2月	マレーシア 工科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員 大・コンケ ン大・バンド ン工科大	日本・中 国・韓国・ タイ・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	1				1
2024	2月	~	2月	バンドン工 科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員 大・コンケ ン大・マ レーシア工 科大	日本・中 国・韓国・ タイ・マ レーシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	1				1
2024	3月	~	3月	華東師範大 学	筑波大・韓 国教員大・ コンケン 大・マレー シア工科 大・バンド ン工科大	日本・韓 国・タイ・ マレーシ ア・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5				5

2024	3月	~	3月	韓国教員大 学校	筑波大・韓 国教員大・ コンケン 大・マレー シア工科大 ・バンド ン工科大	日本・韓 国・タイ・ マレーシ ア・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5			5
2024	3月	~	3月	コンケン大 学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員 大・マレー シア工科大 ・バンド ン工科大	日本・韓 国・タイ・ マレーシ ア・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	4			4
2024	3月	~	3月	マレーシア 工科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員 大・コンケ ン大・バン ドン工科大	日本・中 国・韓国・ タイ・イン ドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3			3
2024	3月	~	3月	バンドン工 科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員 大・コンケ ン大・マ レーシア工 科大	日本・中 国・韓国・ タイ・マ レーシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3			3
2025	9月	~	2月	華東師範大 学	筑波大・韓 国教員大・ ASEAN (コ ンケン大又 はマレーシ ア工科大又 はバンドン 工科大)	日本・韓 国・ASEAN (タイ又は マレーシア 又はインド ネシア)	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	5			5
2025	9月	~	2月	韓国教員大 学校	筑波大・華 東師範大・ ASEAN (コ ンケン大又 はマレーシ ア工科大又 はバンドン 工科大)	日本・中 国・ASEAN (タイ又は マレーシア 又はインド ネシア)	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	5			5
2025	9月	~	2月	コンケン大 学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員大	日本・中 国・韓国	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	4			4
2025	9月	~	2月	マレーシア 工科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員大	日本・中 国・韓国	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	3			3
2025	9月	~	2月	バンドン工 科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員大	日本・中 国・韓国	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	3			3
2025	2月	~	2月	華東師範大 学	筑波大・韓 国教員大・ コンケン 大・マレー シア工科大 ・バンド ン工科大	日本・韓 国・タイ・ マレーシ ア・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3			3

2025	2月	~	2月	韓国教員大 学校	筑波大・韓 国教員大・ コンケン 大・マレー シア工科大 ・バンド ン工科大	日本・韓 国・タイ・ マレーシ ア・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3			3
2025	2月	~	2月	コンケン大 学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員 大・マレー シア工科大 ・バンド ン工科大	日本・韓 国・タイ・ マレーシ ア・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	2			2
2025	2月	~	2月	マレーシア 工科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員 大・コンケ ン大・バン ドン工科大	日本・中 国・韓国・ タイ・イン ドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	1			1
2025	2月	~	2月	バンドン工 科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員 大・コンケ ン大・マ レーシア工 科大	日本・中 国・韓国・ タイ・マ レーシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム 国際学生カンファレンス	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	1			1
2025	3月	~	3月	華東師範大 学	筑波大・韓 国教員大・ コンケン 大・マレー シア工科大 ・バンド ン工科大	日本・韓 国・タイ・ マレーシ ア・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5			5
2025	3月	~	3月	韓国教員大 学校	筑波大・韓 国教員大・ コンケン 大・マレー シア工科大 ・バンド ン工科大	日本・韓 国・タイ・ マレーシ ア・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5			5
2025	3月	~	3月	コンケン大 学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員 大・マレー シア工科大 ・バンド ン工科大	日本・韓 国・タイ・ マレーシ ア・インド ネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	4			4
2025	3月	~	3月	マレーシア 工科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員 大・コンケ ン大・バン ドン工科大	日本・中 国・韓国・ タイ・イン ドネシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3			3
2025	3月	~	3月	バンドン工 科大学	筑波大・華 東師範大・ 韓国教員 大・コンケ ン大・マ レーシア工 科大	日本・中 国・韓国・ タイ・マ レーシア	地球規模課題解決に資する教育政策 マネジメント専門人材育成プログラ ム オンライン合同セミナー	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	3			3

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①：CAプラス)

(v) 宿舎の提供について

宿舎（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供予定の学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	0	0	10	20	10	20	10	20	10	20	40	80

(vi) 同窓会ネットワークへの参加者数について ※タイプA①・A②のみ

第2モードまでの間に準備を進めてきた同窓会ネットワークへの参加者数について	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
						0

【参加者を増加させるための取組】

(vii) 任意指標 ※タイプA②・B②のみ

※第2モードまでの実績と比較して発展的な内容にするために必要な任意指標を適宜設定してください

【現状分析及び目標設定】

(設定指標)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
(指標1)						0
(指標2)						0
(指標3)						0
(指標4)						0
(指標5)						0

【計画内容】

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①：CAプラス)

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	0	0	5	5	5	5	5	5	5	5	20	20

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名： 筑波大学】

相手大学名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
		認定者数	0	20	20	20	20
華東師範大学	認定単位数	0	20	20	20	20	80
	認定者数	0	20	20	20	20	80
韓国教員大学校	認定単位数	0	20	20	20	20	80
	認定者数	0	6	6	6	6	24
コンケン大学	認定単位数	0	6	6	6	6	24
	認定者数	0	7	7	7	7	28
マレーシア工科大学	認定単位数	0	7	7	7	7	28
	認定者数	0	7	7	7	7	28
バンドン工科大学	認定単位数	0	7	7	7	7	28
	認定者数	0	7	7	7	7	28
年度別認定者数合計		0	34	34	34	34	136
年度別認定単位数合計		0	34	34	34	34	136

2. 国内連携大学 【大学名： 】

相手大学名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
		認定者数					
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0	0

(大学名： 筑波大学)

(タイプ B①： CAプラス)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

海外派遣・受入の増加により効果的に対応するため、2021年4月に事務組織再編によりスチューデントサポートセンターを設置し、日本人学生、外国人学生等を区別することなく、国際交流に関するワンストップサービスを提供している。

様々なシーンで海外へ渡航する学生に向け、海外交流プログラムやイベントに関する情報や海外安全危機管理等の情報を集約して公開しているほか、海外経験を有する学生スタッフが対応する留学相談デスク、留学経験のある大学院生が英文書類作成のサポートを行うライティング・ヘルプデスクなどが利用可能となっている。また、本学の留学・研修情報を一冊にまとめた、「筑波大生のための海外留学ガイドブック『Go Abroad!』」を学内で配布しており、積極的に情報収集を行うよう促している。コロナ禍においては、こうした各種サポートの多くをオンラインで提供し、将来的に留学等を目指す学生への支援を継続している。

学内の情報共有及び危機管理体制の強化を目的として、海外へ渡航する学生には「海外渡航システム (TRIP)」の入力を義務付け、緊急時の安否確認等の必要措置をよりスムーズに講じる体制が確立している。さらに、海外旅行傷害保険の加入義務付け、万が一の事件・事故等が発生した場合のサポートサービスである海外安全危機管理サービス (OSSMA) への加入を強く推奨している。これらを通じ、派遣中の学生の安否確認情報と外務省等から得られる海外安全情報、緊急アラート情報をリアルタイムで比較できるシステムを確立、安全管理体制を整備している。海外渡航が活発となる長期休業前も含め、海外安全、危機管理に関する教育啓蒙活動を毎年定期的実施し、派遣中においては、本学の海外拠点や派遣先の協定校担当者を通じた現地サポートを実施している。また、基礎から応用レベルに対応する各種外国語科目を提供しており、学生は計画的に語学力を向上させることができる。

このような渡航前の各科目の履修や単位互換制度についての案内のほか、渡航前の海外旅行傷害保険への加入、TRIP 入力徹底等について、学生が所属する各教育組織に対応する事務組織で周知を図っている。

【計画内容】

交流プログラム参加学生の募集時に説明会を開催し、プログラムの全体像に加え、選択科目の情報及びメンター教員との相談による履修科目決定プロセスを説明しミスマッチを防ぐ。また、コンピテンスベースでの評価を実施する本学では、本学の学生が学位を取得するまでのプロセスが明確化されており、当該学生自身の専門分野との関連を踏まえ、本プログラム参加の意義を十分に理解するため、プログラムの活動を通して獲得できるコンピテンスを説明し、理解を促す。プログラム開始時にオリエンテーションを行い、学修内容の理解を徹底させる。本学とパートナー校のメンター教員による支援に加え、本プログラム運営事務局を中心に、派遣に関する相談・支援を行う。

派遣前には安全管理オリエンテーションを行い、現地事情や健康・安全上の注意事項を説明する。TRIP の入力とOSSMA加入を徹底させ、パートナー校のメンター教員との連携により滞在中の学生の状況を把握し、トラブル発生時に速やかな対応を行う。毎週学生と本学教員とのTV会議によるミーティングを開催し、学習の進み具合や学生の状態の把握とフォローアップを行う。

派遣先での課題解決特別演習は、自身の専門分野に関連する地球規模課題の現場において、課題の理解を深めるための分析や考察を進めるだけでなく、その課題の解決に繋がる教育政策までを見通す視野を培い、日本及び当該国の教育制度の理解を深め、課題解決方法を提案するための場として機能する。

感染症による健康観察期間が設定された場合、本学が空港周辺の宿泊施設を一括して手配し、学生を滞在させる。宿泊施設は無線LANの整備状況等、オンラインでのオリエンテーション、自主学習、モニタリングが出来る環境であることに留意する。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

本学では、留学生受入拡大に対応し、学生宿舎への留学生の優先的な入居や、留学生と日本人学生のシェアハウス型の学生宿舎「グローバルヴィレッジ」の整備、短期留学・ショートステイ宿舎を運用し、日本人学生と留学生との交流の促進及び留学生の受入数拡大に対応し得る環境を整えている。

本学への留学を希望する外国人学生に向け、学生種別の一般的な情報から入学後の生活全般に必要な情報を取りまとめ、「外国人留学生のための筑波大学入学案内」として、Web サイトで公表している。渡日から修了・

卒業までを各事務組織等が連携し、厳格な在籍管理を実施し、緊急時には常時対応できる体制を整備している。入学前の支援として、eラーニングによる日本語学習機会の提供、在留資格認定証明書の代理申請や、来日後の宿舍入居手続や銀行口座開設等のサポート、留学生チューターによる学生生活を含む新生活立ち上げ全般に関するサポート、指導教員による修学全般のサポートなどを提供し、長期的な適応促進に努めている。

キャリア支援においては、ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターによる外国人留学生を含めたインターンシップの機会提供や、企業による就職ガイダンス・説明会、起業セミナーを開催し、日本での就職活動をサポートするとともに、帰国学生に対しては、海外拠点と連携した支援を行っている。

【計画内容】

本プログラムにおいて本学が受け入れるパートナー校の学生は、特別聴講学生として適切に在籍管理を行い、単位取得を伴う授業・実習を履修する。

交流プログラム参加学生の募集時にオンラインによる説明会を開催し、プログラムのねらいや全体像に加え、選択科目の情報及びメンター教員との相談による履修科目決定プロセスを説明しミスマッチを防ぐ。また、参加が決定した学生には、渡日前にオリエンテーションを開催し、メンター教員との面談、履修上の注意を理解させると共に、渡日から筑波大学での学修、帰国までの流れ、日本での生活、諸手続き、注意事項のガイダンスを行う。

渡日後は空港から大学キャンパス内への移動、学生宿舍への入居手続等の生活全般の支援を行うほか、本学とパートナー校の教員がメンター教員として学生の履修指導や学修上のアドバイスを行う。日本人あるいは日本人レベルの日本語運用能力を有する外国人学生をチューターとして1対1で配置し、キャンパス内での学修、生活のサポートを行う。

パートナー校からの学生は、教育業界を中心とした様々な分野での就業が想定されるが、本学での選択科目履修、それぞれの国で協働で実施するフィールドワーク、成果発表としての国際学生カンファレンス参加などを通じ、地球規模課題の複雑・多様な要因を解明し、それらの解決に資する方策を教育政策の立案につなげることでできる人材育成を目標としている。様式1①に詳述したように、本目標の達成にあたっては、課題が生起している現場（フィールド）に入って当事者目線で実地調査を行うとともに、学問融合的で国際的な協働活動が欠かせない。本学は人文・自然・社会の諸科学にわたる多様な学問分野に対応し得る研究型総合大学であり、アジアをはじめとする諸外国との学術交流を推進する立場であるだけでなく、筑波研究学園都市の地の利を生かした国際会議等での発表の場を提供することも可能である。地球規模課題の認識、分野横断型の理解、発表の場を通じた実践的スキルの醸成には適切な環境であるといえる。

感染症による健康観察期間が設定された場合、本学が空港周辺の宿泊施設を一括して手配し、学生を滞在させる。宿泊施設は無線LANの整備状況等、オンラインでのオリエンテーション、自主学習、モニタリングが出来る環境であることに留意する。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

本プログラムのパートナー校とは、既に学生交流や共同研究、合同シンポジウム等、各種の教育・研究交流の実績があり、本プログラムの実施に際してもパートナー校の教職員との間で十分な運営体制が確立されている。

海外滞在中の安全対策・危機管理システムとして OSSMA への加入のほか、交流校の教職員と連絡・情報共有ができる体制を組み、災害やテロ等での支援が受けられる体制を構築している。特に帰国留学生の同窓会構築と卒業生同士や大学との情報交換を容易にするために卒業生対象の SNS T-Net (Tsukuba Alumni Network) を整備し、国・地域別、プログラム別の留学生コミュニティ形成に供している。

【計画内容】

本学とパートナー校間の連絡は、プログラム事務局の統括のもと、メンター教員、各大学の国際担当部局、学生が所属する組織の担当職員で協力して行う。TRIP や OSSMA によるサービスから得られる派遣中の学生の安否確認情報と海外安全情報、緊急情報をリアルタイムで比較するシステムの情報を共有し、平常時のサポートと緊急時の迅速な対応体制を整備する。

交流プログラム参加学生の継続的な関与とフォローアップのために、作成したオンラインコンテンツと共に、プログラムの成果発表や教育政策提言の場として、筑波研究学園都市で開催される「筑波会議」や、本学主催の Tsukuba Global Science Week、また、本学が日本で唯一の提携機関である東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) と共催の国際会議など、国際的な場での発表や情報提供を促し、参加経験の定着と後輩への伝達を行う。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

本学では、国際化拠点整備事業（G30）を活用し、「世界との共生」と「国際性の日常化」をスローガンに、英語プログラムを整備し、留学生の受入を大幅に拡大してきた。また、グローバル人材育成事業により、日本人学生の海外派遣を飛躍的に向上させた。並行して、4つの世界展開力強化事業（日独韓、ASEAN、ロシア・中央アジア、中南米）と日本留学海外拠点連携推進事業（南米、ロシア・CIS）を通じ、特定地域との双方向の交流を進めてきている。これらの実績を踏まえ、国際的互換性のある教育と世界トップレベルの研究を行う戦略として、Campus-in-Campus（CiC）構想を掲げ、スーパーグローバル大学創生支援事業（SGU）タイプAを推進している。2020年度までに、計10校との間でCiC協定を締結し、2023年度には累計13校まで増加させる予定である。これらCiCパートナー大学との間では、授業を相互に提供し合う科目ジュークボックス（2021年5月現在：約2,800科目）のほか、国際連携専攻（ジョイント・ディグリープログラム）の設置（2017年度設置：2件）、世界トップレベルの教育研究ユニット（海外教育研究ユニット）の招致（2020年度実績：9ユニット）などを行うことで、筑波大学のキャンパスを海外パートナー大学の中に創り出し、海外パートナー大学のキャンパスを筑波大学の中に創り出すことを目指している。このような海外の大学との高等教育ネットワークの構築により、2017年度に実施されたスーパーグローバル大学創成支援事業の第1回中間評価で最高評価「S」、2020年度の第2回中間評価では最高評価に次ぐ「A」を獲得するなど、常に高い評価を受けている。

この間、学内の国際化環境の整備、外国人教員・学生の支援のための事務体制の構築を進め、各教育組織の事務組織（支援室）への国際化対応職員（エリア・コモンズ）の配置、職員の外国語運用能力向上のため学内外での英語研修の機会を設ける等、SD活動を展開してきた。さらに、特定の職員に業務が偏らないための施策として、英文事務文書作成のための標準スタイルガイドの整備や、翻訳支援ツールの導入など、外国人教職員・留学生の増大に伴う事務体制の強化を進めてきた。本学は、2020年10月に指定国立大学法人の指定を受け、その構想において、2030年までに外国人学生を5,000人受け入れることを目標に掲げている。さらなる支援体制の強化、協働しやすい体制の構築に向け、2021年4月に事務組織を改編し、スチューデント・サポートセンターを設置、日本人学生及び外国人学生等を区別することなく、全学的観点から国際交流に関するワンストップサービスを提供している。これにより、本学が目指す「国際性の日常化」に向け、さらに効果的かつ効率的に国際的な見地から学生を支援する協働体制が整った。

また、世界12の国・地域に海外オフィスを置き、優秀な留学生の確保、本学への留学経験を有する卒業生・修了生との同窓会ネットワークの支援、本学から派遣する学生の支援、各国の教育研究機関との教育・研究協力のための情報収集・支援等を行い、各国との国際連携を推進している。アジア地域には北京オフィス（中国）、ジャカルタオフィス（インドネシア）、クアラルンプールオフィス（マレーシア）、ホーチミンオフィス（ベトナム）、台湾オフィス（台湾）が設置されており、当該国および周辺国・地域での本学の国際交流活動の一端を担っている。

【計画内容】

本学の国際化戦略への貢献と組織的・継続的实施体制の構築

本プログラムは本学の東アジア及び東南アジア地域における国際化戦略をさらに牽引するものであり、本学が数多くの留学生を受け入れてきた中国・韓国およびASEAN加盟国のタイ・マレーシア・インドネシアとの研究交流関係をこれまで以上に高めるとともに、本学からそれらの国への留学生派遣の活性化を目指している。過去20年ほどの間に急速な経済発展を遂げてきたこれらの国では、科学技術政策や高等教育政策のグローバル化も顕著に進展しており、本学から派遣された学生が将来、世界を舞台に活躍する上でも、これらの諸国への派遣はきわめて有意義である。地球規模課題の解決は国境を越えた国際コミュニティの構築を通じて取り組むべきものであり、国家間の優位-劣位関係を前提とする認識を払拭したうえでの国際協働が不可欠である。その意味では、これらの国との関係において、学生の受け入れはもちろんのこと、それ以上に本学からの学生派遣を積極的に進めて強固な国際的ネットワーク形成に取り組む。

事業成果の他大学への波及

本プログラムが重要なキーワードとするのは「地球規模課題」と「教育政策」である。国連が啓発を続けるSDGsにみられるように、グローバル化した社会では国境を越えた協働によって解決しなければなら

ない課題が増大している。当然ながら、各専門学問分野の研究は個別に、地球規模課題解決に結びつく性質を強めてきている。しかし、人間社会の発展過程で生み出された諸課題を真に解決するためには、その原因や根底にある構造に対する人々の理解を広めていくことが不可欠である。そのような視座に立って教育政策の企画立案・実施をリードする専門的人材を育成することは、推進されているとは言い難い。このことに着目して計画された本プログラムの実施は、日本国内のみならず、アジア圏内においても最先端に位置づくものである。そもそも「地球規模課題」の解決が多様な学問分野の研究知見の横断的・融合的な検討を必要とすることから、このような着想と取り組みは教員養成系大学だけでは困難である。また、教科教育学（教科内容を児童生徒に教えることを主軸にした研究分野）と教育哲学・教育社会学・教育経営学を幅広く包摂した陣容をもたない旧帝大等の教育学部でも、こうした着想と社会実装は困難である。教員養成と教育学研究において日本屈指の歴史と実績を有し、しかも人文・自然・社会科学を包摂する研究型総合大学であるからこそ、本プログラムの着想と実装が可能になる。

ただし、この事業の成果を他大学へ波及させることは可能である。それは、教育系の大学・学部の単独でもなく、総合大学で学部・学科が個別に取り組む研究体制に縛られることのない学際的協働によって「地球規模課題」の解決と「教育政策」を繋げるという視座に立つことを必要とする。総合大学内部でそのようなプログラムを用意するか、あるいは複数の大学の共同で用意するか、という形態が課題となるが、教育政策をハブとして多様な学問分野の組織が合同することによって可能になるものと考えられる。

そのような波及を想定した上で、本プログラムの継続的な評価に取り組み、ウェブサイト等のメディアを活用して広く学外へ成果を発信する。

プログラム事務局機能の強化と事務体制の国際化と事務職員の能力向上への貢献

本プログラムの事務局機能は、プログラム運営委員会が統括する。実務面においては教務業務を人間エリア支援室、パートナー大学との連絡調整を国際局、学生派遣業務を国際局グローバル・コモンズ、受入業務を学生部が担当する。事務局にはコーディネーター職員を配置し、パートナー校および学内の調整、教員の支援を行う。本学の各参加学生が所属する教育部局の支援室との在籍管理等に関する連絡調整は各支援室のエリア・コモンズを介して行う。本プログラムでの事務業務実施上の経験やノウハウは、職員の国際化 SD における事例紹介、本プログラムの成果報告会のオンラインでのオブザーバー参加で共有・波及する。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目」を含む本学の教育研究活動、国際交流活動の取組は、本学の基幹サイト (<http://www.tsukuba.ac.jp/>) から、本学で学ぶことに関心のある高校生等とその保護者、卒業生、産業界を含む国内外のステークホルダーに向け、日本語及び英語で情報発信を行っているほか、SNS も活用した教育研究に関する注目すべきトピックを英語で発信している。

これまでに採択された4つの世界展開力強化事業（日独韓、ASEAN、ロシア・中央アジア、中南米）については、その情報発信のため、各事業のWebページを作成し、プログラムの進捗と成果を積極的に発信すると共に、成果報告会や特別シンポジウムを開催し、成果の公開と経験・ノウハウの普及に努めてきた。

過去の経験を踏まえた情報発信のほか、本学が協力機関として参画し、世界から産官学の優秀な若手人材を集め、討論の場を提供する「筑波会議」、本学が主催し、学術分野の最先端の研究成果を共有し、より良い未来を実現するために何ができるかを議論する場である「Tsukuba Global Science Week (TGSW)」など、筑波研究学園都市にある高等教育機関としての優位性を生かした国内外への情報提供も可能である。

【計画内容】

本プログラムの取組の概要、交流プログラムの進捗状況についても、事業のWebページを作成し、広く社会に公表するとともに、本学の広報室と連携し、SNS を積極的に活用した情報発信に努める。また、学内外に向けて成果報告会への事前登録制のオンラインオブザーバー参加を促す。特に、他の大学や日本学術会議の関係部会、関係する諸学会、産業界等へはそれぞれの立場から地球規模課題解決のための方策を検討するための材料として活用してもらうために、成果報告会へのオンライン参加等の広報活動を展開する。

オンライン授業コンテンツや報告書などを本学のオープンコースウェア (<https://ocw.tsukuba.ac.jp/en/>) に掲載すると共に、オンライン授業コンテンツを科目ジュークボックスに登録し、CiC パートナー大学が活用出来るようにする。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名) 華東師範大学

① 交流実績 (交流の背景)

中国からの優秀な留学生確保、本学出身者のネットワーク構築、中国の教育研究機関との学術交流推進等、相互の教育研究活動の発展を目的として、北京オフィスに続き、2012年6月に華東師範大学内に本学の海外拠点を設置（現在は閉鎖）して以来、2012年7月には国際交流協定を締結し、幅広い分野で教育研究の交流を進めてきた。

学士課程の学生を中心とした語学研修から、大学院生の研究交流、学会・シンポジウムでの教員の相互交流など、特定の分野だけでなく幅広い人材の交流が長期に渡り継続している。

特に、本プログラムに中心的に関わる人間総合科学研究群（教育学学位プログラム）では、2015年以降、毎年相互に院生と教員を派遣しあって研究交流フォーラムを開催するなど、活発に交流を進めてきた。数名の教員は華東師範大学で開催された国際会議の発表者として招聘されてきた。

このコロナ禍の状況に入ってからでは実渡航による交流が中断していたが、3月に教育学学位プログラムが企画した8カ国の大学による国際学生カンファレンスに中国からオンラインで参加し、互いの院生が発表した。さらに、6月には先方からの強い要望を受けて華東師範大学と本学の2大学の教育学の大学院生による研究交流フォーラムが開催され、「未来の教育における発展と挑戦」というテーマで両大学の教員各1名と院生各4名、合計10名が発表して共同討議を展開した。当日は両大学から合計約100名の参加があり、華東師範大学のウェブサイトで詳細な内容の紹介と好意的なコメントが掲載されている（右図参考）。

2017年に甲斐雄一郎教授、浜田博文教授、上田孝典准教授が訪中した際にダブルディグリープログラムの開設に向けて準備することについて非公式ではあるが、意思確認を行っている。

华东师范大学-日本筑波大学教育学科线上学术交流会顺利举办

本站原创 | 2021-06-17 | 浏览次数: 1,745 views

2021年6月16日，华东师范大学教育学部与日本筑波大学人间综合科学研究科教育学顺利举办线上学术交流会，分为上、下午两场，持续七小时，吸引了近百人在线参会。筑波大学人间综合科学研究科教育学研究生课程主任清水美奈教授、人间综合科学研究科教育学类长（本科课程）樋口直宏教授、人间综合科学研究科教育学领域代表滨田博文教授、人间综合科学研究科教育学藤田晃之教授、人间综合科学研究科教育学上田孝典副教授及四位硕士和博士研究生作为主要发言人出席本次会议。我校现场参会人员有：教育学部常务副主任苗洪教授、教育学系吴遵民教授、教育信息技术学系主任顾小清教授、教育信息技术学系孙妍副教授、教育学系高星原副教授、国际事务部主任邱月以及四位硕士和博士研究生。会议由筑波大学上田孝典副教授主持，双方围绕“未来教育的发展与挑战”这一主题展开学术对话，共同探讨了两国教育在未来面临的机遇与挑战。筑波大学人间综合科学研究科藤田晃之教授与华东师范大学教育学部教育信息技术学系孙妍副教授分别在上午下午就会议主题做了精彩的主旨报告。



华东师大-筑波大学2021年学术交流会线上参会人员

2017年度				2018年度				2019年度			
受入		派遣		受入		派遣		受入		派遣	
教員	学生	教員	学生	教員	学生	教員	学生	教員	学生	教員	学生
20	16	31	39	6	10	12	23	0	9	11	5

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化等）が十分なされているか。

2012年の国際交流協定締結以来の長期に渡る相互交流の実績があること、及び当該大学の名称は「師範大学」だが、人文・社会・自然科学の幅広い学問分野を有する研究型総合大学であり、教育学分野に留まらず本学とは幅広い分野での交流があることから、本プログラムのコンソーシアムメンバーとして協力を依頼した。

国際事務部の邱月主任をはじめ、楊福義国際担当副学部長、教育学系の吳遵民教授を通じ、1つの分野に留まらない幅広い学生に対応しうる交流プログラムへの協力が表明されている。さらに、本学数理物質系中村潤児教授より、本学出身者である通信与電子工程学院の陳少強教授へ協力を要請し、強い関心とともに協力について承諾をいただいている。これらのことから、教員養成に歴史と実績を有する研究型総合大学として当該大学学内での分野横断的連携の構築も進んでいる。

本プログラムにおいては、全交流プログラム共通の中国でのフィールドワークサポート、参加学生の指導を担当する。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名) 韓国教員大学校

① 交流実績 (交流の背景)

1983年に創設された韓国では比較的新しい国立教員養成大学である。初等・中等教育の教員養成を行うとともに、修士課程、博士課程の大学院、現職教員の研修を目的とする研修センター、教育政策大学院をもっており、教育の総合的な研究という点で国内トップクラスにある。これまで、主として本学の教育学分野との教育・研究交流を進めてきた。人間系の國分麻里准教授はこの大学の修士課程を修了している。国際交流協定の締結は2018年4月であり、交流人数も決して多くは無いが、それ以前より相互交流を続けてきた。とくに2016年から学長を務めた数学教育分野のLew Hee-chan前学長は人間系の磯田正美教授、清水美憲教授と以前から研究交流があり、2018年1月には清水教授が同大学の招聘を受けて、韓国で開催された International Mathematics Education Colloquium - Asian Chapter で講演を行った実績もある。

2019年にはLew学長(当時)ほか教育学系の教員約10名が来学して、教育学の教員・院生と研究フォーラムを開催している。また、この時に来学したKim Doki教授と人間系の学校経営学分野の浜田博文教授は2018年度から共同研究に取り組んでおり、浜田教授は2019年に韓国教員大学校を訪問して教員と研究協議を行うとともに、現職教員研修センターを視察するなどした。さらに、同年には國分准教授をはじめとする教員数名と当時の修士課程教育研究科、博士前期課程教育学専攻の院生数名が同校を訪問して教員・院生と研究フォーラムをおこなった。

以上のように、人間系の教員・院生を中心に、本学はここ数年の間に同校と急速に研究・教育交流を活性化している。



2017年度				2018年度				2019年度			
受入		派遣		受入		派遣		受入		派遣	
教員	学生	教員	学生	教員	学生	教員	学生	教員	学生	教員	学生
0	0	0	0	4	0	2	7	1	0	0	0

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化等)が十分なされているか。

韓国教員大学校は初等中等教育の教員養成を目的とする大学であり、教育学はもちろんのこと、自然科学や体育・芸術を含めた各教科に関連する幅広い学問分野を包摂する研究組織を有している。さらに特徴的なことは、初等中等教育の現職教員の研修、韓国の教育政策関係人材育成の専門的な大学院をも有する。そのため、教育政策マネジメント人材の育成をねらいとする本プログラムの連携先に相応しい条件を備えていると考え、浜田教授と親交の深いKim Doki教授にコンソーシアムの韓国側のパートナー校として協力を依頼し、学長部局や関係する他の専門分野の意向を確認していただいた。その結果、Kim Doki教授を通じ、Kim Jongwoo学長の意向についてもご確認いただき、同大学にとっても本プログラムがもたらす効果の重要性をご理解いただいたうえで、協力体制の構築を進めているところである。

関連教員、関連部局長、事務担当等が集まり会議が行われ、教育学科(教育行政専攻)、化学教育科、環境教育科、物理教育科等の分野を中心に、本プログラムの趣旨に積極的に同意し参加意思が強いことをあらためて確認された。

本プログラムにおいては、全交流プログラム共通の韓国でのフィールドワークサポート、参加学生の指導を担当する。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	コンケン大学
---------------	--------

① 交流実績（交流の背景）

1964年に創設された国立大学であり、17学部および大学院を有するタイ東北部最大の総合大学である。国際交流協定の締結は2016年10月であるが、それ以前より、人間系の礪田正美教授、井田仁康教授などを中心に、活発な教育研究交流が進められてきた。Maitree Inprasitha 教育担当副学長は本学博士課程教育学研究科の修了生である。2015年から5年間の交流数の累計は、派遣100名以上、受入は400名以上の大規模となっており、本学の協定校の中でもトップクラスの実績を誇っている。

2017年2月には、同大学のKittichai Tritatanasirichai 学長（当時）が本学を訪問され、また同年8月には本学の永田学長が同大学で開催されたシンポジウムに出席するなど、大学間の関係を強固なものとしている。

また、本学の教育開発国際協力研究センター（CRICED）が同大学内に拠点を有している。CRICEDでは、途上国の教育の実情把握に努めつつ、地域のニーズに合致した教育開発協力モデルの研究、途上国の必要性に対応し得る日本の発信型教育協力の研究、ならびに現職教員の受入れ研修と日本人専門家の派遣事前研修などに力点を置いている。コンケン大学の地理的優位性を生かしながら、日本型教育をASEAN諸国に展開することが期待されている。

2020年3月には同大学の教育学部においてタイ国内の教育政策リーダーや学校管理職を対象とする研修講座を人間系の教育学の教員が開講するよう準備をしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となった。しかし、コロナ禍による渡航制限が解除されたらその研修講座を開催するという計画を維持している。



2017年度				2018年度				2019年度			
受入		派遣		受入		派遣		受入		派遣	
教員	学生	教員	学生	教員	学生	教員	学生	教員	学生	教員	学生
31	20	18	8	42	49	10	28	7	16	9	17

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化等）が十分なされているか。

同大学の教育学部と本学はこれまで長年にわたって教員・学生の相互交流を親密に継続しており、2020年には現地で教育政策リーダーや学校管理職を対象とする研修講座を開講するべく準備していた。本プログラムがねらいとする教育政策マネジメント人材の育成は、これまで同大学と本学が取り組んできた交流の発展型ともいえるものである。そのようなことから、井田仁康人間系長からMaitree Inprasitha 副学長宛てに教育学をコアとするコンソーシアムのASEAN加盟国のパートナー校として協力を依頼したところ、是非とも参加したいという返事をいただいた。その後、協力体制の構築を進めているところである。

本プログラムにおいては、交流プログラムAのタイでのフィールドワークサポート、参加学生の指導を担当する。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	マレーシア工科大学
---------------	-----------

① 交流実績 (交流の背景)

2016年にCampus-in-Campus (CiC) 協定を締結して以降、より活発な教育研究協力が進められてきた。H25年度に本学が採択された「大学の世界展開力強化事業 (AIMS)」においても、マレーシアの相手大学として参画いただいた実績を有する。コロナ禍において実渡航は皆無の状態であるが、本学の協定校の中でも、交流数はトップクラスにある。

また、同大学の傘下に置かれたマレーシア日本国際工科院 (MJIIT) は、マハティール首相 (当時) の提唱により 1982 年から開始された「東方政策」の集大成として、マレーシアに日本型の工学系教育を行う教育機関として、2011 年に設立された。MJIIT の運営協力体としてコンソーシアムが形成されており、本学もその一員として加わっているほか、2013 年には MJIIT 内に本学の海外拠点としてクアラルンプールオフィスが設置され、マレーシアとの教員・学生交流、教育研究協力を推進している。

さらに、2017 年 9 月には、本学生命環境科学研究科 (当時) と MJIIT との間で国際連携持続環境科学専攻が設置され、双方向の交流がより一層活発になっている。

Joint Master's Degree Program in Sustainability and Environmental Sciences
筑波大学・マレーシア日本国際工科院 (MJIIT) による国際連携持続環境科学専攻

Our Goals 目的

JMSES is the Joint Degree Program (JDP) that develops experts who contribute to solve the complicated global issues, especially tropical Asia by sustainable and environmental sciences, through the jointly supervised system that takes advantage of the strengths of two universities, University of Tsukuba and Malaysia-Japan International Institute of Technology.

複雑化する地球規模課題 (特に熱帯アジア) の解決に持続性科学・環境科学から貢献する高度実務専門家を、2大学の強みを生かした共同指導体制により育成する Joint Degree Program (JDP) です。

Global Leaders to Solve Global Issues
地球規模の問題を解決するためのグローバルリーダー

2017 年度				2018 年度				2019 年度			
受入		派遣		受入		派遣		受入		派遣	
教員	学生	教員	学生	教員	学生	教員	学生	教員	学生	教員	学生
18	46	31	21	17	49	31	35	4	41	21	40

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。

マレーシア工科大学 マレーシア日本国際工科院 (MJIIT) 内には、本学クアラルンプールオフィスがあり、MJIIT の日本人教員が本学シニアスタッフ (兼任) として常駐している。

本プログラムにおいて実施する授業は、本学と MJIIT のジョイント・ディグリー・プログラム (JDP) における授業科目であり、既に両大学の協働により実施されてきている。また、JDP を通じて、本学、MJIIT の教員はほぼ 2 ヶ月に 1 回の頻度により情報共有等を目的として会議をオンラインにより実施しており、十分な準備がなされていると言える。

授業等実施に際しては、現地におけるロジスティクスおよび関連機関等との調整を MJIIT が、事前学修用資料は本学が、実地指導等は両大学教員が行う。

評価については、現地において授業終了直後に両大学教員が直接合議の上行うこととする。

本プログラムにおいては、交流プログラム B のマレーシアでのフィールドワークサポート、参加学生の指導を担当する。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名
(国名) バンドン工科大学

① 交流実績 (交流の背景)

2013年に国際交流協定を締結した。H25年度に本学が採択された「大学の世界展開力強化事業(AIMS)」においても、インドネシアの相手大学として参画いただいた実績を有する。マレーシア国民大学と同様に、特に、国際マテリアルズイノベーション学位プログラムでは、Southeast Asia Collaborative Symposium on Energy Material (SACSEM) として、同大学と協働し2018年以降に継続してシンポジウムを開催している。共同ワークショップは2018年度に3回および2019年度に3回開催し、年また2019年4月には先方の学長が本学を訪問されるなど、強固な関係を築いてきた。このコロナ禍において、実渡航を伴う交流を行うことはできないが、SACSEMもオンラインでの開催を継続している。バンドン工科大学からの留学生も与えられ、2020年度入学者2名(博士前期課程1名、博士後期課程1名)、2021年度入学者3名(博士前期課程1名、博士後期課程2名)が入学している。



2017年度				2018年度				2019年度			
受入		派遣		受入		派遣		受入		派遣	
教員	学生	教員	学生	教員	学生	教員	学生	教員	学生	教員	学生
1	4	1	0	6	9	3	0	11	10	7	3

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化等)が十分なされているか。

これまで、バンドン工科大学工学部長(Dean of the Faculty of Industrial Technology)のBrian Yulianto教授をはじめとする日本で学位を取得した教授との親交を深めてきており、Brian教授には2020年度より国際マテリアルズイノベーション学位プログラムの非常勤講師として講義を担当して頂いている。現在は客員教授の就任を予定している。Brian教授はバンドン工科大学の学生の留学を促進するプログラムの責任者でもあり、2020年2月(コロナ禍の直前)に本学を訪問し関係者と学生の相互交流およびダブルディグリープログラムについて意見を交わした。以降、ダブルディグリープログラムについての準備を進めている。ダブルディグリープログラムにかかる本学位プログラムの単位として、Special Research(半期3単位)、Joint Seminar(半期1単位)が用意されている。

本プログラムにおいては、交流プログラムCのインドネシアでのフィールドワークサポート、参加学生の指導を担当する。

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】

① 年度別実施計画
【2021年度（申請時の準備状況も記載）】
2022年度からの学生受入に向けた準備

- ・ 「共通科目」の設置 ※「地球規模課題の実態」で使用するオンライン教材の作成（業者発注）
- ・ 「選択科目群」の設置 ※科目の多くは、本学の大学院の既設科目
- ・ 「課題解決特別演習」の開設準備 ※パートナー校との協議、シラバス・評価基準の作成等
- ・ コンソーシアム覚書の準備、締結
- ・ メンター教員の指名、事務局立ち上げ、運営委員会設立等の運営体制の確立
- ・ プログラムの広報資料を作成、周知
- ・ プログラム参加希望学生には、オンライン合同セミナー、筑波大学・SEAMEO シンポジウム等への参加を促す

【2022年度】
プログラム第1期生の参加

- ・ プログラム開始は9月を基本とし、第1期生の募集を進める。本学学生は概ね20名、パートナー校からは合計20名程度とするが、参加希望者が多い場合は、面接により選考を行う。パートナー校ごとの割当はそれぞれ数名程度を目安とし、他校とのバランスを踏まえ最終決定する。
- ・ 2月の実施を目指し、国際学生カンファレンスの準備委員会立ち上げ
- ・ 2023年度の第2期生の募集に向けた広報活動を進める。参加を希望する学生は、成果発表の場としての国際学生カンファレンスへの参加を推奨する。
- ・ 本学の教学マネジメント室による質保証サイクルに従い、学位プログラム単位での評価対象となる。
- ・ 本事業の中間評価に向けた準備

【2023年度】
中間評価

- ・ 第2期生の募集、実施。1期生が2期生のチューターを務めることも検討する。
- ・ 国際学生カンファレンス実施
- ・ 教学マネジメント室による質保証サイクルのモニタリング
- ・ 第1期生は、秋に隔年で開講される筑波会議あるいはTGSWや、例年2月に開催される筑波大学・SEAMEO シンポジウム等において、成果報告を行う（第2期生以降も同様）。
- ・ 本事業の中間評価実施

【2024年度】
自走化に向けた方策の精緻化

- ・ 第3期生の募集、プログラム実施。
- ・ 国際学生カンファレンス実施
- ・ 教学マネジメント室による質保証サイクルのモニタリング
- ・ 本学の機関別認証評価（グッド・プラクティスとしての提示）
- ・ 第1期生及び第2期生によるプログラム修了生ネットワークの構築、各国修了生への評価アンケートと結果分析
- ・ 運営委員会による補助期間終了後の自走化計画の精緻化（DDPの開設準備を含む）
- ・ 第2期までの実績を踏まえた、各種設定指標の分析

【2025年度】
補助期間終了後の移行に向けた調整

- ・ 第4期生の募集、プログラム実施。
- ・ 国際学生カンファレンス実施
- ・ 運営委員会による補助期間終了後の自走化計画の精緻化（DDPの開設準備を含む）
- ・ 自走化を見据えたプログラム・レビュー
- ・ 事業の集大成として、コンソーシアム参加大学の学長・副学長が参加し、筑波大学・SEAMEO シンポジウムでの事業成果発表を行う
- ・ プログラム・レビューの結果を踏まえ、事後評価に向けた各種設定指標の分析、準備を進める

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

○自己評価（毎年）

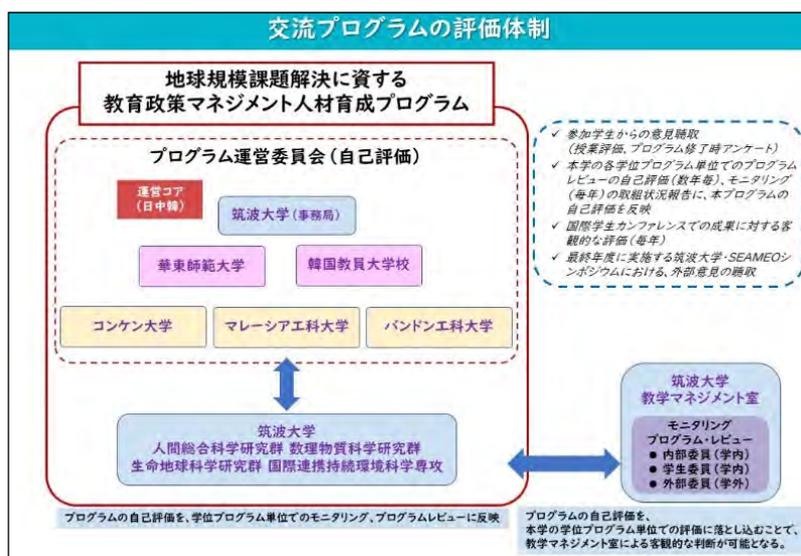
本学には、5段階評価のルーブリックに基づく評価体制（モニタリング、プログラム・レビュー）がすでに構築され、質保証サイクルを展開している。本プログラムの自己評価指標は、本学のルーブリックを参照し、自己評価を毎年実施するものとする。その際、本プログラムの修了者には毎年アンケートによる評価をしてもらい、改善に生かす。

○モニタリング（毎年）、プログラム・レビュー（数年毎）

自己評価の結果は、本プログラムに参画する本学教育組織の学位プログラム単位の自己評価、取組状況に反映することで、教学マネジメント室による評価を実施する。特に、数年サイクルのプログラム・レビューでは、内部委員（学内）のほか、当該組織から推薦される学生委員、外部委員が参画するため、より客観的な評価が可能となっている。

○プログラムの成果に対する直接評価

- ・国際学生カンファレンス（毎年）：学生の取組の成果発表として、学生受入開始後は、各年度毎に実施するため、成果に対する外部からの直接的な評価を実施することができる。
- ・筑波大学・SEAMEO シンポジウム（事業最終年度）：最終年度に実施するシンポジウムにおいて、実施状況・最終成果について発表し、コンソーシアム参加大学の学長・副学長、外部有識者等からの意見聴取を行う。



以上のように、本プログラムの評価は、プログラムによる自己評価を本学の各学位プログラム単位でのモニタリング、プログラム・レビューに結び付けることで、本学の教学マネジメント体制のもとでの PDCA サイクル構築が可能となる。また、学生の成果発表の場として実施する国際学生カンファレンス、SEAMEO シンポジウム等における成果の発表は、各イベントに参加する外部有識者等からの意見聴取の場としても適切であると考えられる。

③ 補助期間終了後の事業展開

○プログラムの垂直展開（学内での展開拡大）

事業年度内の参加学生の状況、分野のニーズ等を踏まえ、各大学で全学（全分野）レベルの取組へ対象を拡大する。特に、博士前期課程（修士課程）相当の参加学生については、本取組を通じて得た研究上の課題意識と学術知見、教育政策マネジメントへの理解を通じ、博士後期課程への進学も推奨する。本学の第4期中期目標・中期計画には、初中等教育マネジメント人材養成プログラムの実施が盛り込まれる予定であり、本プログラムの実施は「Certificate Program」としてこれを実現するものである。さらに、このプログラムの推進経験を土台に、東京キャンパスの地の利を活用して国内における初等中等教育のマネジメント人材育成のための専門学位を想定したプログラム開設に繋げる。

○プログラムの水平展開（コンソーシアムの拡大）

コンソーシアム当初の6大学に加え、日中韓+ASEAN 諸国でのコンソーシアム拡大を目指す。事業年度内から毎年実施する国際学生カンファレンスには、コンソーシアム外からの参加希望者にも開放し、本プログラムの意義を広く社会に公表することで、コンソーシアム拡大の可能性にも繋がる。

○プログラムの水平展開（学外への展開）

教育政策の立案や教育改革の現場に立つ有職社会人向けの履修証明プログラムやリカレント・プログラム等として整備して即戦力人材の育成を行うとともに、当該プログラムによる学外者の受入、あるいはプログラムの受託により、自走化のための運営資金原資とすることができる。

○プログラム修了生ネットワークの構築

プログラム修了生のネットワークを構築し、参加各国での地球規模課題解決に資する教育やカリキュラムの改革立案と教育政策の実装や教育改革の状況を相互に共有し、事業期間終了後の状況についてフォローアップを行う。また、現場から得られる声をプログラムの運営にいかすことで、より効果的な PDCA サイクルを構築する。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

○学内競争的資金の利活用（はばたけ！筑大生）

本学学生の海外留学・短期研修等のための支給型奨学金として学内で独自に実施する事業であり、予算は毎年、わずかであるが増加している。全学での支給対象学生は年間数百人規模にもなり、本プログラムでも積極的に活用する。

○プログラムの事業化

生涯学習やリカレント教育の一環として科目等履修生制度の活用も検討する。各教育組織が開設する科目の一部を有償で学外者に開放し、一定以上の成績を収めた場合に本学の正規単位として認める制度である。また、前項③でも挙げたとおり、有職社会人向けの履修証明プログラムやリカレント・プログラムとして事業化することで、安定的な資金確保に努めるほか、間接的には本事業の学外波及にも繋がると考える。

○本学の全体方針の中での位置づけ

「国境や組織の壁を超える人材育成」は、2020年10月に本学が指定を受けた指定国立大学法人の構想において、具体的な取組として位置づけられている。本プログラムの目的は、地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成にあることから、教育学に関する知見のみならず、複数の分野が複雑に絡み合う地球規模課題の理解が重要となる。本プログラムは、国境や組織（学問分野）を超える人材育成を行うものとして重視しており、一定程度の学内資金を配分する方針である。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。（令和3年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位：千円)

<2021年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	5,500		5,500	
	①設備品費	4,000		4,000	
	・学生貸与用PC(オンライン授業) (@200千円×20台)	4,000		4,000	
	・				
	・				
	②消耗品費	1,500		1,500	
	・事務用消耗品費(インク代、用紙代、Webカメラ・マイク等)	1,500		1,500	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	2,500		2,500	
	①人件費	2,000		2,000	
	・契約職員(@300千円×4ヶ月×1名)	1,200		1,200	
	・非常勤職員(@200千円×4ヶ月×1名)	800		800	
	・				
	②謝金	500		500	
	・短期雇用経費(@1千円×50時間×10人)	500		500	
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	7,500	1,740	9,240	
	①外注費	4,000		4,000	
	・ホームページ作成費	2,500		2,500	
	・英文校正(ホームページ、広報媒体等)	1,500		1,500	
	・				
	②印刷製本費	500		500	
	・広報媒体作成費	500		500	
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費		500	500	
	・郵便料		500	500	
	・				
	⑤光熱水料		1,200	1,200	
	・水光熱費		1,200	1,200	
	・				
	⑥その他(諸経費)	3,000	40	3,040	
	・オンライン学習コンテンツ制作	3,000		3,000	
	・ビデオ会議用Zoomプロアカウント(@2千円×4ヶ月×5アカウント)		40	40	
	・				
2021年度	合計	15,500	1,740	17,240	

(大学名：筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2022年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	550		550	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	550		550	
	・事務用消耗品費(インク代、用紙代、図書費等)	550		550	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	7,750		7,750	
	①人件費	6,000		6,000	
	・契約職員(@300千円×12ヶ月×1名)	3,600		3,600	
	・非常勤職員(@200千円×12ヶ月×1名)	2,400		2,400	
	・				
	②謝金	1,750		1,750	
	・TA経費(@1.5千円×50時間×10名)	750		750	
	・留学生チューター謝金(@1千円×50時間×20人)	1,000		1,000	
	・				
	[旅費]	1,290		1,290	
	・教員外国旅費(中国)(@150千円×1回×2名)	300		300	
	・教員外国旅費(韓国)(@150千円×1回×2名)	300		300	
	・教員外国旅費(タイ)(@230千円×1回×1名)	230		230	
	・教員外国旅費(マレーシア)(@230千円×1回×1名)	230		230	
	・教員外国旅費(インドネシア)(@230千円×1回×1名)	230		230	
	・				
	[その他]	4,000	2,005	6,005	
	①外注費	800		800	
	・ホームページ運営管理費	500		500	
	・英文校正(ホームページ、広報媒体等)	300		300	
	・				
	②印刷製本費	200		200	
	・広報媒体作成費	200		200	
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費		200	200	
	・郵便料		200	200	
	・				
	⑤光熱水料		1,200	1,200	
	・水光熱費		1,200	1,200	
	・				
	⑥その他(諸経費)	3,000	605	3,605	
	・オンライン授業コンテンツ制作		500	500	
	・ビデオ会議用Zoomプロアカウント(@21千円×1年×5アカウント)		105	105	
	・受入用学生宿舍借上(@60千円×20名×1カ月)	1,200		1,200	
	・学生(ASEAN)受入支援(@60千円×10名)	600		600	
	・学生(日本)派遣支援(@120千円×10名)	1,200		1,200	
2022年度	合計	13,590	2,005	15,595	

(大学名：筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2023年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	150	400	550	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	150	400	550	
	・事務用消耗品費(インク代、用紙代、図書費等)	150	400	550	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	7,750		7,750	
	①人件費	6,000		6,000	
	・契約職員(@300千円×12ヶ月×1名)	3,600		3,600	
	・非常勤職員(@200千円×12ヶ月×1名)	2,400		2,400	
	・				
	②謝金	1,750		1,750	
	・TA経費(@1.5千円×50時間×10名)	750		750	
	・留学生チューター謝金(@1千円×50時間×20人)	1,000		1,000	
	・				
	[旅費]	630	660	1,290	
	・教員外国旅費(中国)(@150千円×1回×2名)	150	150	300	
	・教員外国旅費(韓国)(@150千円×1回×2名)	150	150	300	
	・教員外国旅費(タイ)(@230千円×1回×1名)	110	120	230	
	・教員外国旅費(マレーシア)(@230千円×1回×1名)	110	120	230	
	・教員外国旅費(インドネシア)(@230千円×1回×1名)	110	120	230	
	・				
	[その他]	3,700	2,305	6,005	
	①外注費	700	100	800	
	・ホームページ運営管理費	500		500	
	・英文校正(ホームページ、広報媒体等)	200	100	300	
	・				
	②印刷製本費		200	200	
	・広報媒体作成費		200	200	
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費		200	200	
	・郵便料		200	200	
	・				
	⑤光熱水料		1,200	1,200	
	・水光熱費		1,200	1,200	
	・				
	⑥その他(諸経費)	3,000	605	3,605	
	・オンライン授業コンテンツ制作		500	500	
	・ビデオ会議用Zoomプロアカウント(@21千円×1年×5アカウント)		105	105	
	・受入用学生宿舎借上(@60千円×20名×1カ月)	1,200		1,200	
	・学生(ASEAN)受入支援(@60千円×10名)	600		600	
	・学生(日本)派遣支援(@120千円×10名)	1,200		1,200	
2023年度	合計	12,230	3,365	15,595	

(大学名：筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2024年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	150	400	550	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	150	400	550	
	・事務用消耗品費(インク代、用紙代、図書費等)	150	400	550	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	7,750		7,750	
	①人件費	6,000		6,000	
	・契約職員(@300千円×12ヶ月×1名)	3,600		3,600	
	・非常勤職員(@200千円×12ヶ月×1名)	2,400		2,400	
	・				
	②謝金	1,750		1,750	
	・TA経費(@1.5千円×50時間×10名)	750		750	
	・留学生チューター謝金(@1千円×50時間×20人)	1,000		1,000	
	・				
	[旅費]	630	660	1,290	
	・教員外国旅費(中国)(@150千円×1回×2名)	150	150	300	
	・教員外国旅費(韓国)(@150千円×1回×2名)	150	150	300	
	・教員外国旅費(タイ)(@230千円×1回×1名)	110	120	230	
	・教員外国旅費(マレーシア)(@230千円×1回×1名)	110	120	230	
	・教員外国旅費(インドネシア)(@230千円×1回×1名)	110	120	230	
	・				
	・				
	[その他]	2,400	3,605	6,005	
	①外注費		800	800	
	・ホームページ運営管理費		500	500	
	・英文校正(ホームページ、広報媒体等)		300	300	
	・				
	②印刷製本費		200	200	
	・広報媒体作成費		200	200	
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費		200	200	
	・郵便料		200	200	
	・				
	⑤光熱水料		1,200	1,200	
	・水光熱費		1,200	1,200	
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,400	1,205	3,605	
	・オンライン授業コンテンツ制作		500	500	
	・ビデオ会議用Zoomプロアカウント(@21千円×1年×5アカウント)		105	105	
	・受入用学生宿舍借上(@60千円×20名×1カ月)	1,200		1,200	
	・学生(ASEAN)受入支援(@60千円×10名)	600		600	
	・学生(日本)派遣支援(@120千円×10名)	600	600	1,200	
2024年度	合計	10,930	4,665	15,595	

(大学名：筑波大学

) (タイプ B①:CA プラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2025年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	150	400	550	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	150	400	550	
	・事務用消耗品費（インク代、用紙代、図書費等）	150	400	550	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	6,550		6,550	
	①人件費	4,800		4,800	
	・非常勤職員（@200千円×12ヶ月×2名）	4,800		4,800	
	・				
	・				
	②謝金	1,750		1,750	
	・TA経費（@1.5千円×50時間×10名）	750		750	
	・留学生チューター謝金（@1千円×50時間×20人）	1,000		1,000	
	・				
	[旅費]	630	660	1,290	
	・教員外国旅費（中国）（@150千円×1回×2名）	150	150	300	
	・教員外国旅費（韓国）（@150千円×1回×2名）	150	150	300	
	・教員外国旅費（タイ）（@230千円×1回×1名）	110	120	230	
	・教員外国旅費（マレーシア）（@230千円×1回×1名）	110	120	230	
	・教員外国旅費（インドネシア）（@230千円×1回×1名）	110	120	230	
	・				
	・				
	[その他]	2,400	3,605	6,005	
	①外注費		800	800	
	・ホームページ運営管理費		500	500	
	・英文校正（ホームページ、広報媒体等）		300	300	
	・				
	②印刷製本費		200	200	
	・広報媒体作成費		200	200	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費		200	200	
	・郵便料		200	200	
	・				
	・				
	⑤光熱水料		1,200	1,200	
	・水光熱費		1,200	1,200	
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	2,400	1,205	3,605	
	・オンライン授業コンテンツ制作		500	500	
	・ビデオ会議用Zoomプロアカウント（@21千円×1年×5アカウント）		105	105	
	・受入用学生宿舍借上（@60千円×20名×1カ月）	1,200		1,200	
	・学生(ASEAN)受入支援（@60千円×10名）	600		600	
	・学生(日本)派遣支援（@120千円×10名）	600	600	1,200	
2025年度	合計	9,730	4,665	14,395	

(大学名：筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) 華東師範大学		国名	中国
	(英) East China Normal University			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1951年	
設 置 者 (学 長 等)	校长 钱旭红			
学 部 等 の 構 成	地球科学学部, 教育学部, 经济与管理学部, 信息学部, 人文社会科学学院, 马克思主义学院, 法学院, 社会发展学院, 外语学院, 国际汉语言文化学院, 心理与认知科学学院, 体育与健康学院, 传播学院, 音乐学院, 美术学院, 设计学院, 数学科学学院, 物理与电子科学学院, 化学与分子工程学院, 生命科学学院, 思勉人文高等研究院, 国际关系与地区发展研究院, 城市发展研究院, 转化科学与技术联合研究院, 脑科学与教育创新研究院, 上海智能教育研究院(智能教育实验室), 孟宪承书院, 经管书院, 大夏书院, 光华书院			
学 生 数	総数	34,116人	学 部 生 数	15,543人
			大 学 院 生 数	18,573人
受け入れている留学生数	5,107人	日 本 からの 留 学 生 数		
海外への派遣学生数		日 本 への 派 遣 学 生 数		
W e b サ イ ト (U R L)	https://www.ecnu.edu.cn/			

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

中国では、大学院で学位を授与する課程について、「教育部学位与研究生教育发展中心」による評価を受けることとされている。直近の第4サイクル(2016年～2017年)では、教育学分野において、北京師範大学とならび最高評価「A+」を受けている。

<http://www.cdgdc.edu.cn/xwyyjsjyxx/xkpgjg/>

第四轮学科评估高校评估结果

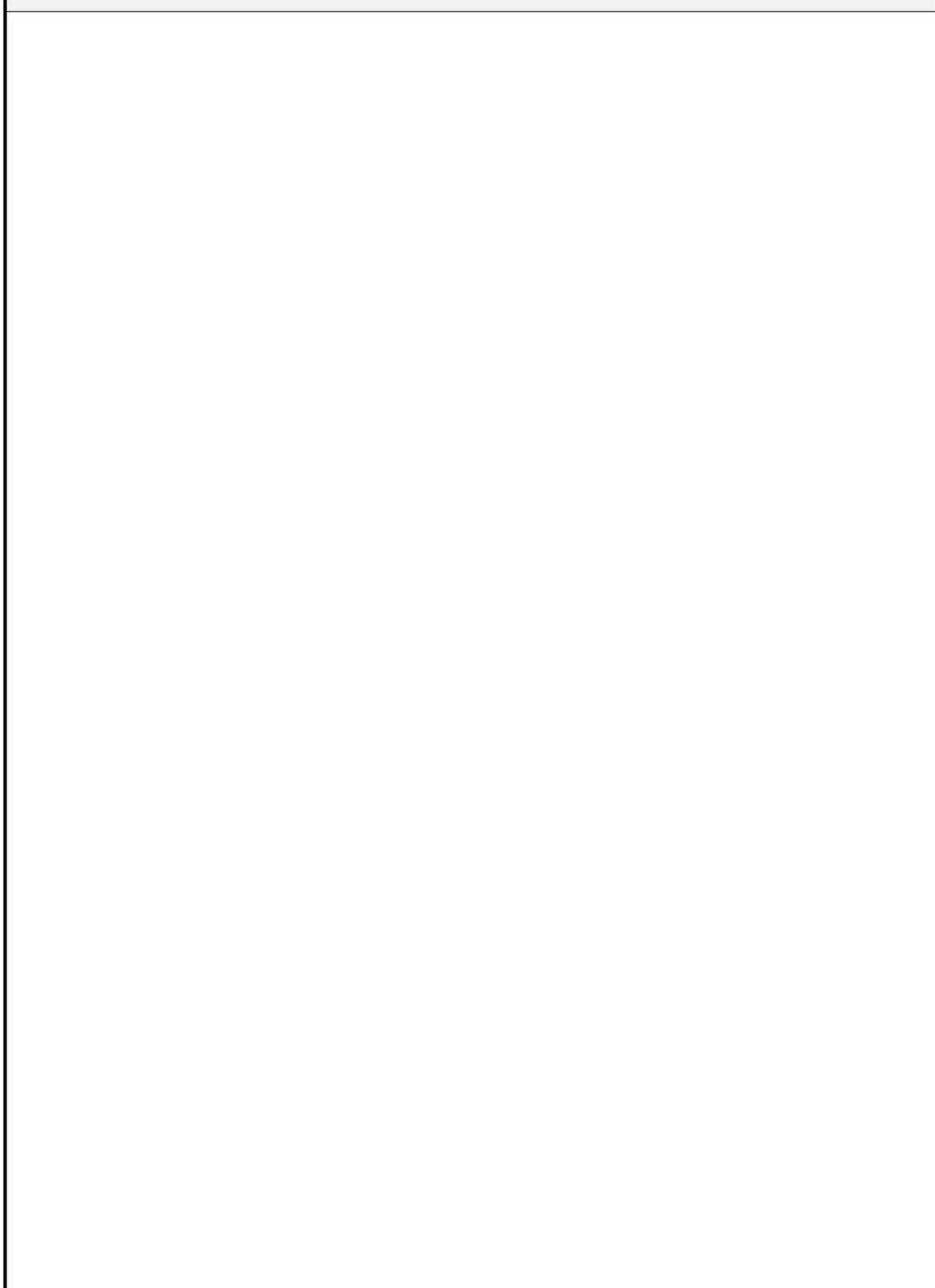
0401 教育学

本一级学科中,全国具有“博士授权”的高校共31所,本次参评30所;部分具有“硕士授权”的高校也参加了评估;参评高校共计101所。(注:评估结果相同的高校排序不分先后,按学校代码排列)

评估结果	学校代码及名称
A+	10027 北京师范大学
	10269 华东师范大学
	10200 东北师范大学
A	10319 南京师范大学
	10511 华中师范大学
	10001 北京大学
	10028 首都师范大学
A-	10335 浙江大学
	10574 华南师范大学
	10635 西南大学
	10003 清华大学
	10270 上海师范大学
	10345 浙江师范大学
B+	10384 厦门大学
	10445 山东师范大学
	10475 河南大学
	10487 华中科技大学
	10542 湖南师范大学
	10718 陕西师范大学
	10736 西北师范大学

(大学名: 筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) 韓国教員大学校		国 名	韓国		
	(英) Korea National University of Education					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1984年			
設 置 者 (学 長 等)	President, Kim Jungwoo					
学 部 等 の 構 成	1st College (Department of Education, Department of Early Childhood Education, Department of Elementary Education), 2nd College (Department of Korean Language Education, Department of English Education, Department of German Education, Department of French Education, Department of Chinese Education, Department of Ethics Education, Department of Social Studies Education, Department of Geography Education, Department of History Education), 3rd College (Department of Mathematics Education, Department of Physics Education, Department of Chemistry Education, Department of Biology Education, Department of Earth Science Education, Department of Home Economics Education, Department of Computer Education, Department of Technology Education, Department of Environmental Education), 4st College (Department of Music Education, Department of Fine Arts Education, Department of Physical Education) <Graduate School>: Department of Education, Department of Counseling and Special Education, Department of Early Childhood Education, Department of Elementary Education, Department of Korean Language Education, Department of English Education, Department of German Education, Department of French Education, Department of Chinese Education, Department of Ethics Education, Department of Social Studies Education, Department of Mathematics Education, Department of Common Science Education, Department of Home Economics Education, Department of Environmental Education, Department of Computer Education, Department of Technology Education, Department of Practical Arts Education, Department of Music Education, Department of Fine Arts Education, Department of Physical Education					
学 生 数	総数	3,426人	学 部 生 数	2,184人	大学院生数	1,242人
受け入れている留学生数	70人	日 本 からの 留 学 生 数				
海外への派遣学生数		日 本 への 派 遣 学 生 数				
W e b サ イ ト (U R L)	https://knue.ac.kr/					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

韓国の教員養成大学（学部等も含む）の質保証サイクルとして、教員養成機関における組織的な質の管理と自律的發展を支援するとともに、教員養成機関の規模の調整を盲的として実施される、教員養成機関能力診断評価を受けている。直近では、2018年に受信し、最高評価「A」を受けている。なお、教員養成系単科大学である当該校に対する本評価は、原則としてすべての一般大学等が受審する「大学基本能力診断結果」にそのまま反映される。
https://www.knue.ac.kr/bodo.brd/_25633.25633.1/?shell=/index.shell:261

보도 자료

2018. 12. 28.(금)



한국교원대학교
Korea National University of Education

☎ 043-230-3065

자료문의 : ☎ 043-230-3069 부서명 : 기획평가과 담당자 : 강명운

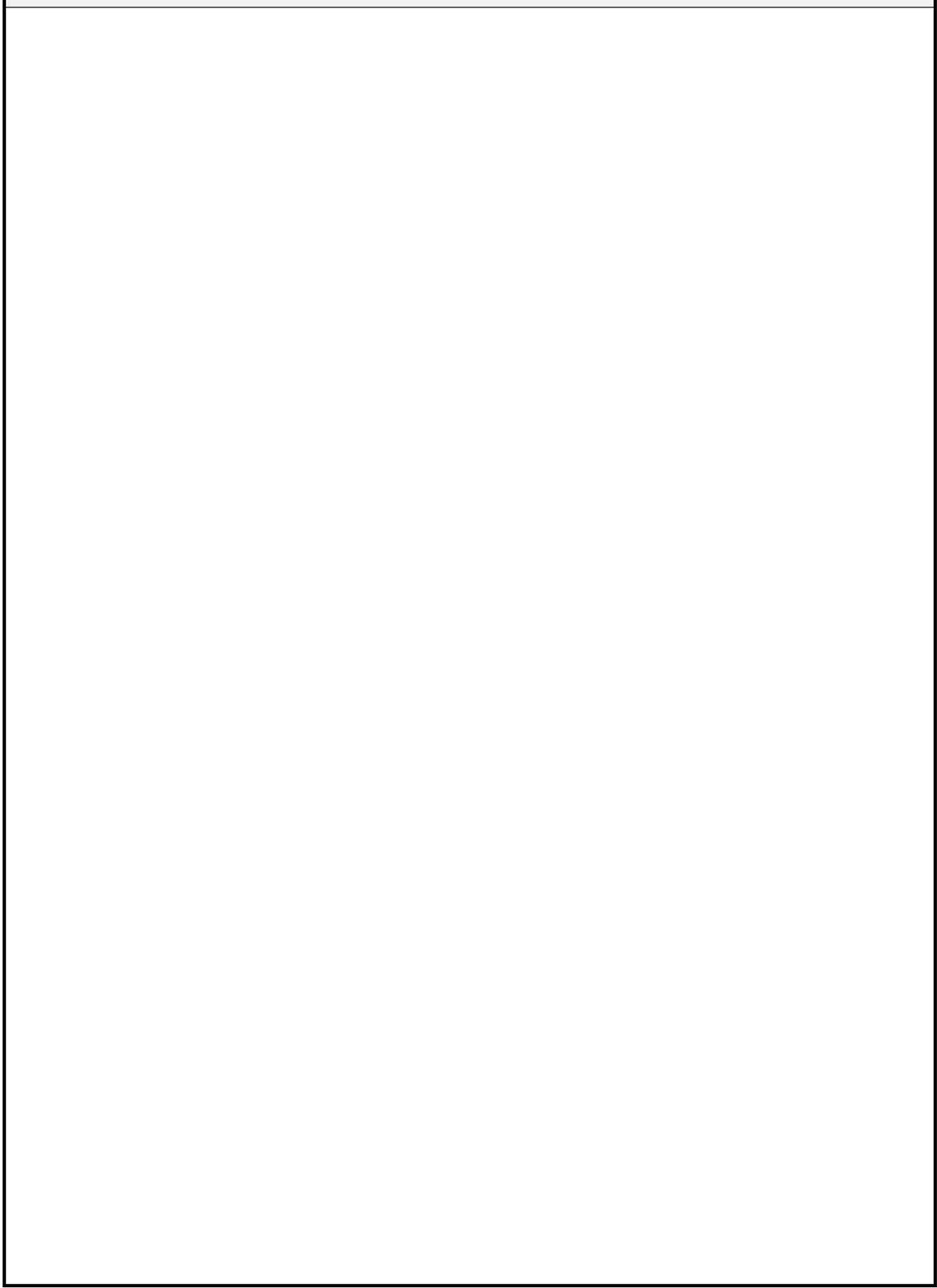
한국교원대, 전국 최우수(A등급) 교원양성기관 인정
 - 학부(양성), 일반대학원(양성, 재교육) 3개 과정에서 최고 등급 A 획득

- 한국교원대학교(총장 류희관)는 2018년 교육부에서 실시한 「제5주기 교원양성기관 역량진단」에서 총 4개 역량진단 대상과정 중 3개 과정에서 최고 등급인 A를 획득했다.
- 교육부가 주관하고 한국교육개발원이 실시한 제5주기 교원양성기관 역량진단단은 교원양성기관의 교육여건, 교육과정, 교육성과 등을 종합적으로 진단하고 교원양성 과정의 질을 국가수준에서 체계적으로 관리하며, 교원양성기관의 자기발전 노력을 유도하기 위해 실시했다.
- 특히, 급변 시행된 교원양성기관 역량진단은 다 대학의 대학기본역량진단을 갈음하는 것으로서, 한국교원대는 3개 과정에서 최고 등급인 A를 획득함에 따라 2019년부터 대학혁신지원사업 대상으로 선정되어 일반재정지원을 받게 된다.
- 한국교원대는 그동안 교원양성, 교원연수, 교육연구의 3대 기능을 통해 우리나라 교원 교육의 선도적 역할을 수행하였고, 학부 교양 및 전공 교육과정 개편·다양화를 추진하는 ACE* 사업, 국가 및 지역 발전에 기여하는 국립대학 혁신지원(Point) 사업 및 고교교육정상화 기여대학 사업, 국가 정책·학교현장수요를 반영한 교원연수*·교육연구 사업 등에 주력해 왔다.

* ACE* 사업(17~20, 21.4학원), 국립대학 혁신지원사업(국립대학육성사업 포함)

- 1 -

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

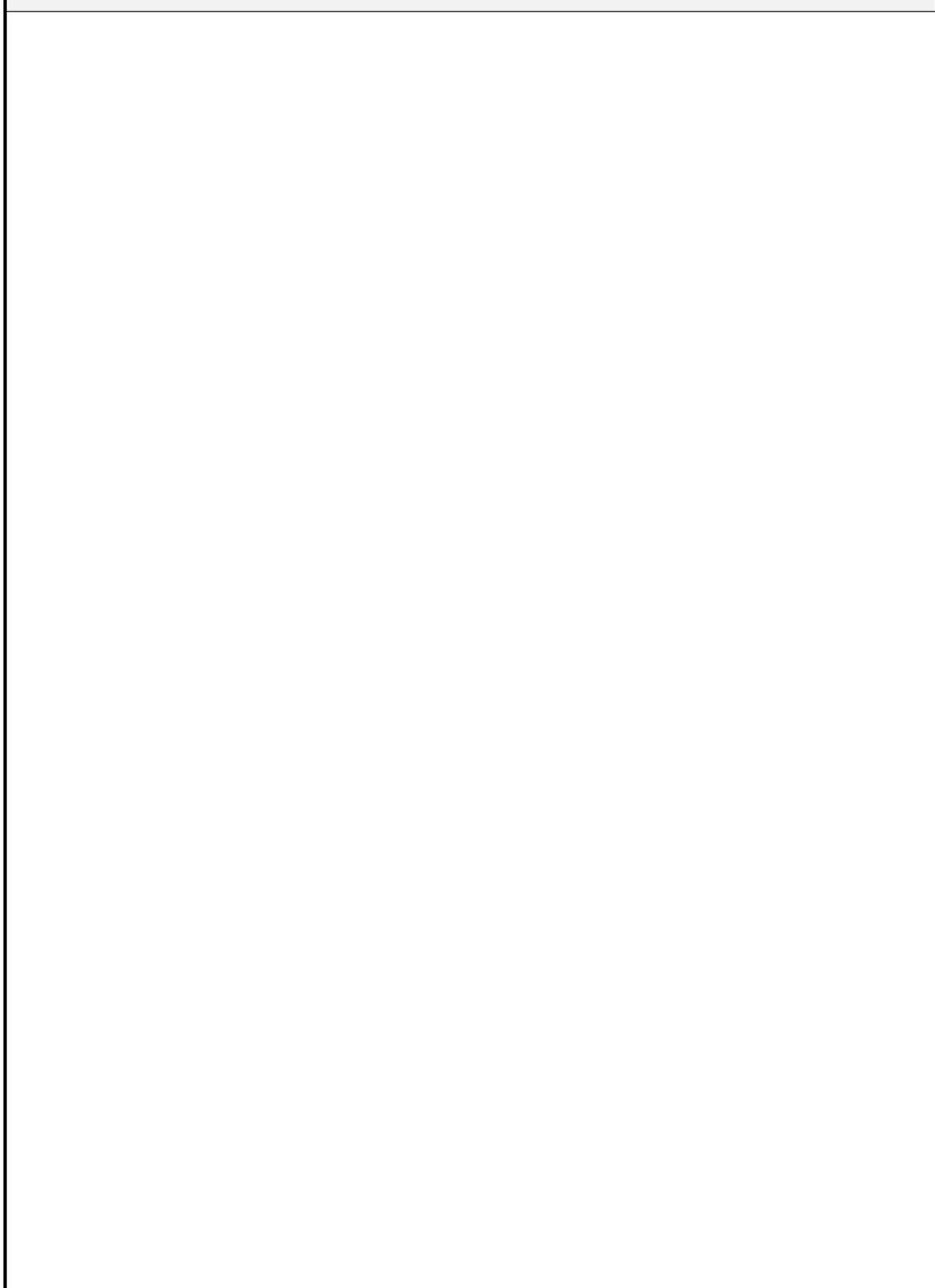


(大学名：筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

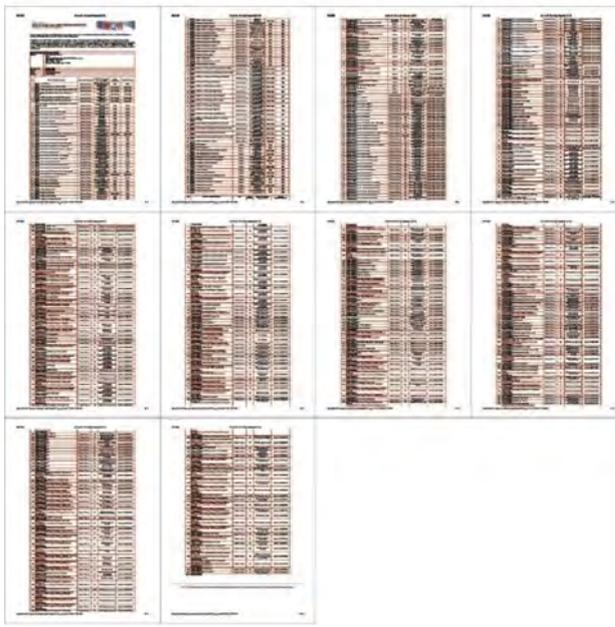
海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】																																																																																							
①交流プログラムを実施する相手大学の概要																																																																																							
大 学 名 称	(日) コンケン大学 (英) Khon Kaen University		国名	タイ																																																																																			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1964年																																																																																				
設 置 者 (学 長 等)	President, Assoc. Prof. Charnchai Panthongviriyakul, M. D.																																																																																						
学 部 等 の 構 成	Faculty of Agriculture, Faculty of Engineering, Faculty of Science, Faculty of Technology, Faculty of Architecture, Faculty of Nursing, Faculty of Medicine, Faculty of Associated Medical Sciences, Faculty of Public Health, Faculty of Dentistry, Faculty of Pharmaceutical Sciences, Faculty of Veterinary Medicine, Faculty of Education, Faculty of Humanities and Social Sciences, Faculty of Business Administration and Accountancy, Faculty of Fine and Applied Arts, Faculty of Law, Faculty of Economics, College of Local Administration, College of Graduate Study in Management																																																																																						
学 生 数	総数	38,596人	学部生数	30,491人																																																																																			
			大学院生数	8,105人																																																																																			
受け入れている留学生数	2,055人	日本からの留学生数																																																																																					
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数																																																																																					
Webサイト (URL)	https://www.kku.ac.th/																																																																																						
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。																																																																																							
Office of the Higher Education Commission (OHEC) が定めるEducation Criteria for Performance Excellence (EdPEX) の基準に基づく自己評価 (Internal Quality Assurance) に加え、外部評価 (External Quality Assurance) を受けており、Accredited programとして記載されている。 http://inter.mua.go.th/																																																																																							
<p style="text-align: center;">List of Accredited Thai Higher Education Institutions</p> <p style="text-align: right;"><i>As of 13 May 2021</i></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Type of university</th> <th>No.</th> <th>Name of university</th> <th>Website</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="26">Autonomous universities (26)</td> <td>1</td> <td>Burapha University</td> <td>www.buu.ac.th</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>Chiang Mai University</td> <td>www.cmu.ac.th</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>Chulalongkorn University</td> <td>www.chula.ac.th</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>Kaetsart University</td> <td>www.ku.ac.th</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>Khon Kaen University</td> <td>www.kku.ac.th</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang</td> <td>www.kmitl.ac.th</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>King Mongkut's University of Technology North Bangkok</td> <td>www.kmutnb.ac.th</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>King Mongkut's University of Technology Thonburi</td> <td>www.kmutt.ac.th</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>Maejo University</td> <td>www.mju.ac.th</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>Mae Fah Luang University</td> <td>www.mfu.ac.th</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>Mahachulalongkornrajavidyalaya University</td> <td>www.mcu.ac.th</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>Mahamakut Buddhist University</td> <td>www.mbu.ac.th</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>Mahidol University</td> <td>www.mahidol.ac.th</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>National Institute of Development Administration</td> <td>www.nida.ac.th</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>Prince of Songkla University</td> <td>www.psu.ac.th</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>Princess Galyani Vadhana Institute of Music</td> <td>www.pgvm.ac.th</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>Silpakorn University</td> <td>www.su.ac.th</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>Srinakharinwirot University</td> <td>www.swu.ac.th</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>Suan Dusit University</td> <td>www.du.ac.th</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>Suranaree University of Technology</td> <td>www.sut.ac.th</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>Thaksin University</td> <td>www.tbu.ac.th</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>Thammasat University</td> <td>www.tu.ac.th</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>University of Phayao</td> <td>www.up.ac.th</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>Walailak University</td> <td>www.wu.ac.th</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>Chitralada Technology Institute¹</td> <td>www.cdtc.ac.th/cdtc</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>Srisavanindhira Thai Red Cross Institute of Nursing¹</td> <td>www.stn.ac.th</td> </tr> </tbody> </table> <p>Remark: ¹ Chitralada Technology Institute and Srisavanindhira Thai Red Cross Institute of Nursing Minister of Education shall have charge and control of the execution of the Chitralada Technology Institute Act and Srisavanindhira Thai Red Cross Institute of Nursing Act</p>					Type of university	No.	Name of university	Website	Autonomous universities (26)	1	Burapha University	www.buu.ac.th	2	Chiang Mai University	www.cmu.ac.th	3	Chulalongkorn University	www.chula.ac.th	4	Kaetsart University	www.ku.ac.th	5	Khon Kaen University	www.kku.ac.th	6	King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang	www.kmitl.ac.th	7	King Mongkut's University of Technology North Bangkok	www.kmutnb.ac.th	8	King Mongkut's University of Technology Thonburi	www.kmutt.ac.th	9	Maejo University	www.mju.ac.th	10	Mae Fah Luang University	www.mfu.ac.th	11	Mahachulalongkornrajavidyalaya University	www.mcu.ac.th	12	Mahamakut Buddhist University	www.mbu.ac.th	13	Mahidol University	www.mahidol.ac.th	14	National Institute of Development Administration	www.nida.ac.th	15	Prince of Songkla University	www.psu.ac.th	16	Princess Galyani Vadhana Institute of Music	www.pgvm.ac.th	17	Silpakorn University	www.su.ac.th	18	Srinakharinwirot University	www.swu.ac.th	19	Suan Dusit University	www.du.ac.th	20	Suranaree University of Technology	www.sut.ac.th	21	Thaksin University	www.tbu.ac.th	22	Thammasat University	www.tu.ac.th	23	University of Phayao	www.up.ac.th	24	Walailak University	www.wu.ac.th	25	Chitralada Technology Institute ¹	www.cdtc.ac.th/cdtc	26	Srisavanindhira Thai Red Cross Institute of Nursing ¹	www.stn.ac.th
Type of university	No.	Name of university	Website																																																																																				
Autonomous universities (26)	1	Burapha University	www.buu.ac.th																																																																																				
	2	Chiang Mai University	www.cmu.ac.th																																																																																				
	3	Chulalongkorn University	www.chula.ac.th																																																																																				
	4	Kaetsart University	www.ku.ac.th																																																																																				
	5	Khon Kaen University	www.kku.ac.th																																																																																				
	6	King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang	www.kmitl.ac.th																																																																																				
	7	King Mongkut's University of Technology North Bangkok	www.kmutnb.ac.th																																																																																				
	8	King Mongkut's University of Technology Thonburi	www.kmutt.ac.th																																																																																				
	9	Maejo University	www.mju.ac.th																																																																																				
	10	Mae Fah Luang University	www.mfu.ac.th																																																																																				
	11	Mahachulalongkornrajavidyalaya University	www.mcu.ac.th																																																																																				
	12	Mahamakut Buddhist University	www.mbu.ac.th																																																																																				
	13	Mahidol University	www.mahidol.ac.th																																																																																				
	14	National Institute of Development Administration	www.nida.ac.th																																																																																				
	15	Prince of Songkla University	www.psu.ac.th																																																																																				
	16	Princess Galyani Vadhana Institute of Music	www.pgvm.ac.th																																																																																				
	17	Silpakorn University	www.su.ac.th																																																																																				
	18	Srinakharinwirot University	www.swu.ac.th																																																																																				
	19	Suan Dusit University	www.du.ac.th																																																																																				
	20	Suranaree University of Technology	www.sut.ac.th																																																																																				
	21	Thaksin University	www.tbu.ac.th																																																																																				
	22	Thammasat University	www.tu.ac.th																																																																																				
	23	University of Phayao	www.up.ac.th																																																																																				
	24	Walailak University	www.wu.ac.th																																																																																				
	25	Chitralada Technology Institute ¹	www.cdtc.ac.th/cdtc																																																																																				
	26	Srisavanindhira Thai Red Cross Institute of Nursing ¹	www.stn.ac.th																																																																																				

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

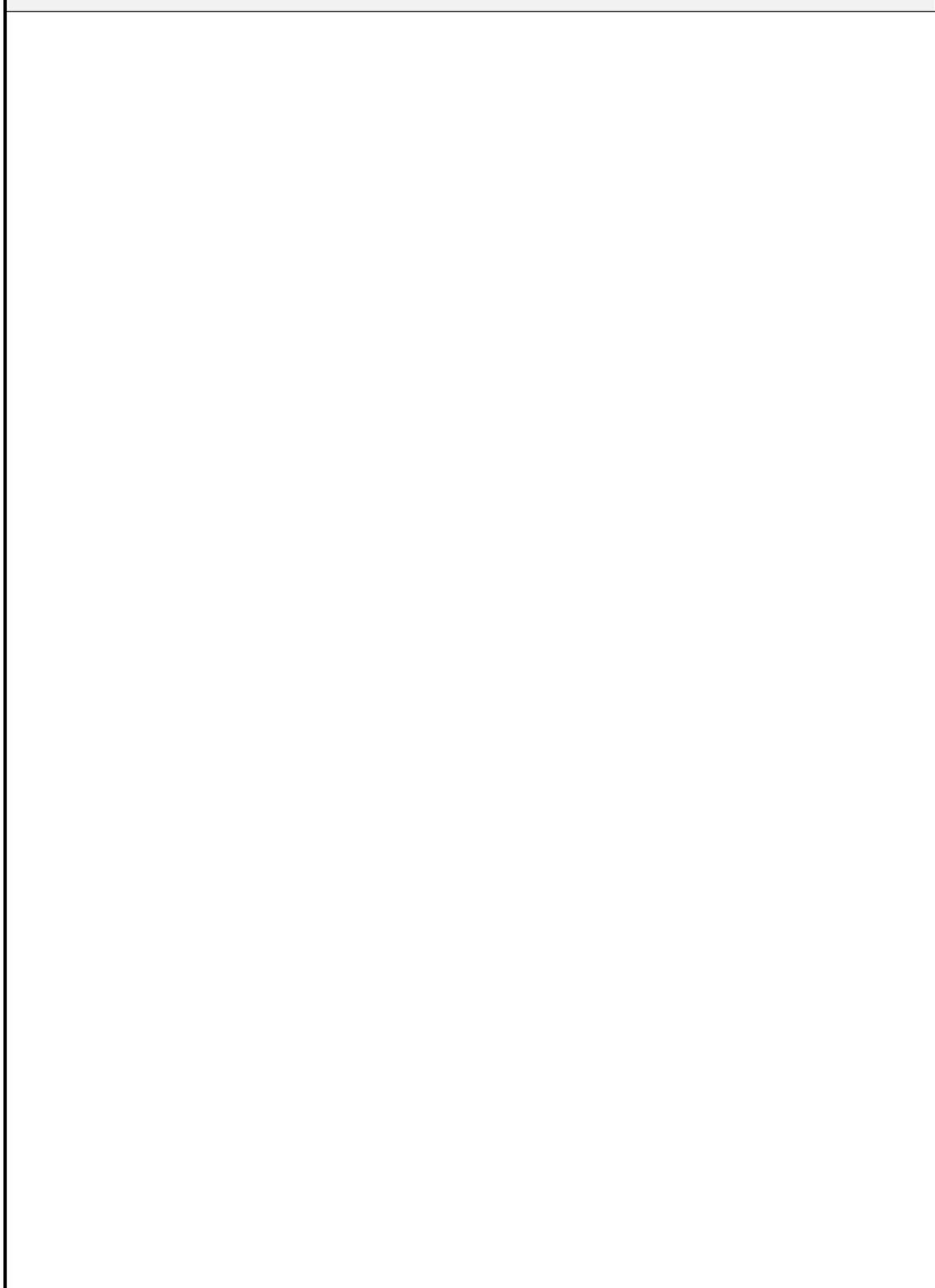
海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日)マレーシア工科大学		国 名	マレーシア
	(英)Universiti Teknologi Malaysia			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1972年	
設 置 者 (学 長 等)	Vice Chancellor, Prof. Datuk Ts. Dr. Ahmad Fauzi Ismail			
学 部 等 の 構 成	Faculty of Engineering, Faculty of Social Science & Humanities, Faculty of Sciences, Faculty of Built Environment & Surveying, Azman Hashim International Business School, Razak Faculty of technology and Informatics, Malaysia-Japan International Institute of Technology			
学 生 数	総 数	24,704人	学 部 生 数	15,526人
	大学院生数	9,178人		
受け入れている留学生数	4,912人	日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		
Webサイト(URL)	https://www.utm.my/			
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>マレーシアでは、高等教育機関の質保証として、Malaysia Qualification Agency (MQA) が実施する認証評価を受けることとされている。プログラム別の評価から機関別評価の段階があるが、基準を満たし適合判定を受けた大学の各プログラムは、Malaysia Qualification Register (MQR) に掲載されている。マレーシア工科大学で現在開設されているすべてのプログラムもMQAの認証評価を受審し、プログラムのリストがMQRに掲載されている。</p> <p>https://www2.mqa.gov.my/mqr/english/eiptaKPList.cfm?IDAKrIPTS=261</p>				
				

(大学名：筑波大学

) (タイプ B①:CAプラス

)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

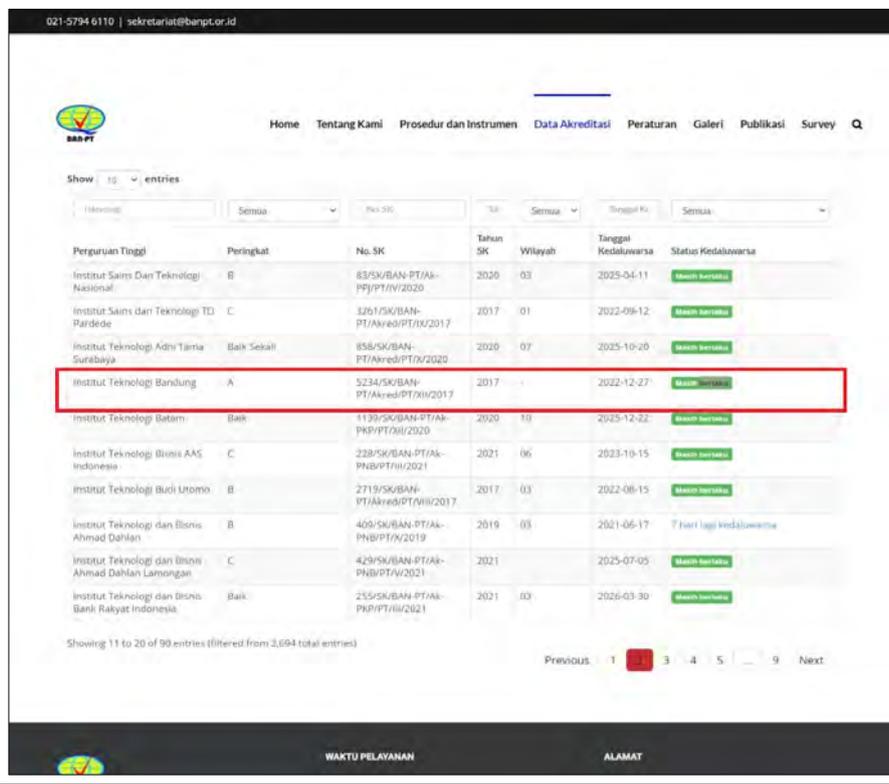
海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) バンドン工科大学 (英) Institut Teknologi Bandung		国 名	インドネシア
設 置 形 態	国立	設 置 年	1959年	
設 置 者 (学 長 等)	Rector, Prof. Reini Wirahadikusumah, Ph.D			
学 部 等 の 構 成	Faculty of Arts and Design (FSRD), Faculty of Civil and Environmental Engineering (FTSL), Faculty of Earth Sciences and Technology (FITB), Faculty of Industrial Technology (FTI), Faculty of Mathematics and Natural Sciences (FMIPA), Faculty of Mechanical and Aerospace Engineering (FTMD), Faculty of Mining and Petroleum Engineering (FTTM), School of Architecture, Planning, and Policy Development (SAPPK), School of Business and Management (SBM), School of Electrical Engineering and Informatics (STEI), School of Life Sciences and Technology (SITH), School of Pharmacy (SF)			
学 生 数	総数	19,120人	学 部 生 数	14,149人
	大学院生数	4,971人		
受け入れている留学生数	613人	日本からの留学生数		
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数		
Webサイト (URL)	https://www.itb.ac.id/			

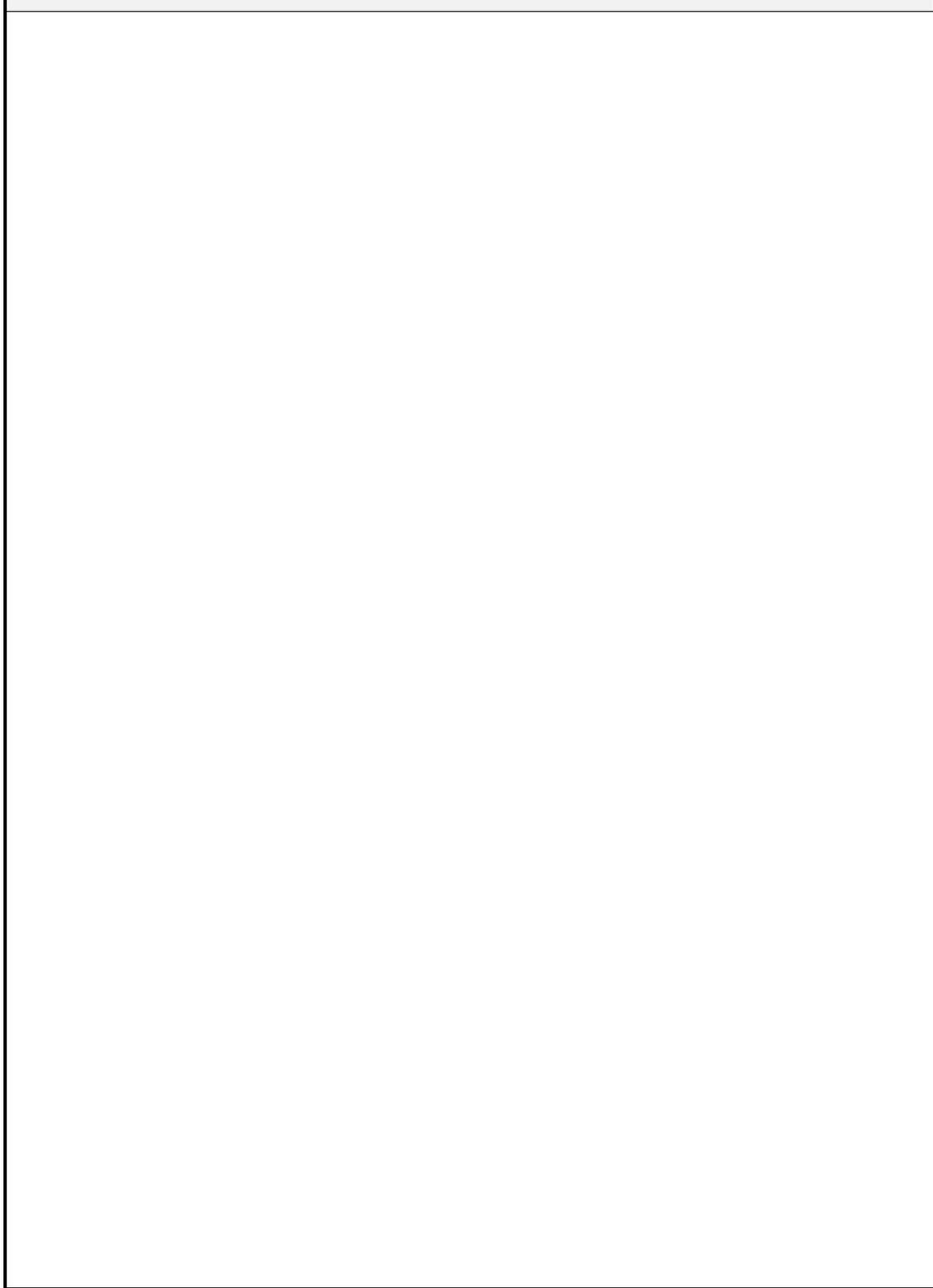
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

インドネシアで定められた質保証サイクルにより、Badan Akreditasi Nasional-Perguruan Tinggi (BAN-PT) による認証評価を受けており、直近では2017年に最高評価「A」を受けている。
https://www.banpt.or.id/direktori/institusi/pencarian_institusi.php



(大学名：筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。			
大学等名	筑波大学		
①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。 ※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	1200	1552
2	韓国	153	176
3	台湾	105	152
4	ベトナム	85	104
5	インドネシア	83	108
6	アメリカ	47	61
7	フランス	44	80
8	インド	35	38
9	マレーシア	33	44
10	ブラジル	32	41
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) タイ、バングラデシュ、 ドイツ、モンゴルなど	555	743
留学生の受入人数の合計		2372	3099
全学生数		16534	
留学生比率		14.3%	
②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。 なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。			
順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	台湾	国立台湾大学	56
2	台湾	国立成功大学	42
3	中国	中国地質大学	26
4	マレーシア	マレーシア工科大学	20
5	カナダ	プリンス・エドワード島大学	20
6	フランス	ポルドー大学	19
7	モロッコ	ハッサンⅡ世農獣医大学	18
8	カナダ	トロント大学	17
9	ベトナム	ホーチミン市医科歯科大学	17
10	アメリカ合衆国	サンディエゴ州立大学	16
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) タイ 計 54 カ国	(主な大学名) コンケン大学 計 236 校	576
派遣先大学合計校数		246	
派遣人数の合計			827

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	筑波大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2020年5月1日現在）							
<p>※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）</p>							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
3116	91	51	59	77	0	278	9%
うち専任教員 （本務者）数	18	45	2	77	0	142	

（大学名： 筑波大学 ）（タイプ B①:CAプラス ）

大学等名	筑波大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>1. 国際的な教育環境の構築 〔外国語による授業の実施〕 本学では、平成21年に「国際化拠点整備事業(G30)」に採択されて以降、「世界との共生」と「国際性の日常化」をスローガンに英語プログラムを整備し、留学生の受入を大幅に拡大してきた。外国語のみで卒業・修了できるコースを学士課程7コース、大学院課程70コース(2021.5.1現在)開設しているほか、外国語による授業科目(2020年度実績:16,869科目中、3,417科目(20.3%))を積極的に導入している。また、日本語による授業科目も含めてシラバスの英語化を促進し、大学全体として19,487科目のうち34.6%(2021.5.1現在)の科目でシラバス英語化を達成している。</p> <p>〔科目ジュークボックス〕 国際的互換性のある教育と世界トップレベルの研究を行う戦略として掲げるCampus in Campus(CiC)構想では、協定校との間で科目ジュークボックスによる授業科目の共有を実施している。科目ジュークボックスとは、大学の壁を超えて授業を共有する独自のシステムである。本学及びCiCパートナー大学が授業科目を提供し合い、学生は受講したい科目を科目ジュークボックスで検索し、留学前に自分の専門や関心に応じた履修計画を立てることができる。科目ジュークボックスは、学生のモビリティを高めるため実渡航を伴う枠組として構築されたものであるが、コロナ禍を受けて、オンライン授業、COIL型コンテンツ、Blended Learningへの対応を進めている。2015年度に本学の科目を登録し、2016年度にはボルドー大学、国立台湾大学、2017年度にはサンパウロ大学、マレーシア工科大学、2019年度にはグルノーブル大学、カザフ国立大学の科目を追加した。2021年5月現在で約2,800科目が登録されており、登録科目数は年々増加している。今後、本学及び各パートナー大学が英語で実施する授業科目は、原則としてすべて登録することを目指す。このように、実渡航が困難な昨今の状況においても、引き続き科目ジュークボックスを活用して学生がパートナー大学の科目を履修できる体制を整えている。</p> <p>〔留学生との交流〕 本学では、「国際性の日常化」を体現するキャンパス環境構築のため、日本人学生と留学生とが日常的に国際交流を行うことができる交流の場として、スチューデント・コモンズを開設している。国際交流に係る様々なイベントを開催するほか、海外留学を目指す学生のための説明会や個別面談等、日常的に各種留学サポートを実施している。現在のコロナ禍にあつて、スチューデント・コモンズは現在閉鎖中であるが、各種の交流イベントや留学相談を引き続きオンラインで実施している。また、様々な文化的背景を持つ人々が出会い、会話を楽しむ国際交流イベントとして、本学の留学生と学生にとどまらず、学外の方も交えたCity Chat Caféも引き続きオンラインで開催している。こうしたオンラインイベントの実施は、本学の在学学生のみならず、留学を終えて母国に帰国した留学生や、入学したが来日できていない留学生が母国より参加するなど、新しい交流の流れがうまれている。</p> <p>〔トランスボーダーを実現する特徴的な学位プログラム〕 本学では、高い研究力を背景とした国際的互換性のある教育システム構築の一環として、上記のとおり外国語のみで卒業・修了できるコースを積極的に開設している。また、本学の強み・特色を活かしたプログラムとして、学士課程では、日本関連企業での就職を希望する留学生のため、日本の文化・社会を理解し、日本マインドを持った留学生を育成することを目的としたJapan-Expertプログラム(2021.5.1現在:4件)、分野横断型の学位プログラム(地球規模課題学位プログラム)、工学システムと応用理工学が連携した工学系英語プログラム(総合理工学位プログラム)等を、大学院ではCiCパートナー校とのジョイントディグリープログラム(2021.5.1現在:2件)等を実施している。このように、社会の要請にスピード感を持って対応すべく、国境・組織・分野等のあらゆる壁を超えて研究者が集結し、様々な連携形態を持つ特徴的なプログラムを通じ、地球規模課題の解決の原動力となる人材育成を進めている。主なプログラムを次に示す。</p> <p>学士課程</p> <p>①地球規模課題学位プログラム(H29-) 全学の組織・分野を横断し他大学(国際基督教大学)と連携する文理融合型のオールラウンド型学士学位プログラムとして開設。同プログラムは、地球規模課題全般を俯瞰する幅広い基礎知識を身に付け、人間と環境に関する課題を解決するために分野を超えて必要な情報・技術を自ら意欲的に求めていく姿勢をもち、多くの選択肢の中から最適な解決を意思決定できる人材を育成する。</p> <p>②総合理工学位プログラム(R1-) 工学システムと応用理工学が連携した工学系英語プログラム。超スマート社会(Society 5.0)における次世代のモノづくりを牽引するための志を持ち、数学と物理の確固たる基礎学力を備えて、モノを扱うミクロからマクロスケールにわたる分野横断的の工学分野の課題を第一原理的な視点から理解・分析し、創造的解決に結びつけることのできるグローバル人材を育成する。</p>	

(大学名: 筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	筑波大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
大学院課程	
<p>③Campus in Campus (CiC)協定校とのジョイント・ディグリープログラム</p> <p>・国際連携食料健康科学専攻 (H29-)</p> <p>ボルドー大学及び国立台湾大学との連携により開設。人類が地球規模で直面する健康の維持・増進や食料の安全供給等の課題に対して、「医食同源」の理念に基づき、食料が健康に及ぼす影響を科学的に理解し、グローバル社会のニーズと研究開発を橋渡しすることのできる専門力と実践力を備えた国際的な高度専門職業人を養成する。3大学の学生が共にセメスター毎に日本、台湾、フランスの順に移動して各大学の科目および研究指導を受けることで、本学の強みに加えて各大学の強みを組み込んだ、特徴的なカリキュラムを実施している。</p> <p>・国際連携持続環境科学専攻 (H29-)</p> <p>マレーシア工科大学に設置されたマレーシア日本国際工科院 (MJIIT) との連携により開設。熱帯アジア地域を主な対象に、水資源・水環境、水災害、生態系等の地球規模課題に対し、理学、農学、工学、社会科学等の専門的かつ俯瞰的な洞察力を持って問題解決ならびに持続可能な社会の実現に寄与できる人材を育成する。両大学の学生は、日本・マレーシアを移動し、各大学の授業と研究を受ける。環境分野では国内最初のジョイント・ディグリープログラムである。</p> <p>④ライフイノベーション学位プログラム (H27-)</p> <p>筑波研究学園都市のライフサイエンス系の研究所・企業等で構成する筑波ライフサイエンス推進協議会及び海外の大学と協働して運営する新たな形式の学位プログラム。「病態機構」「創薬開発」「食料革新」「環境制御」「生物情報」「生体分子材料」の6領域を設定。分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、世界トップクラスの高度で専門的研究能力を身に付け、バイオリソースを用いてライフサイエンス研究の新たな展開を切り開き、革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野でグローバルに活躍する高度専門職業人を養成する。</p> <p>⑤ヒューマンバイオロジー学位プログラム (H24-)</p> <p>医学と生命系を融合した博士課程教育リーディングプログラムとしてH24に開設し、補助期間終了後のH30から自走（事後評価「S」）。ヒトの生物学に関する知識と生命素子に関する専門知識を持ち、医薬農工などを含めた活動から生み出される低分子化学物質を原因とする地球規模課題の解決のための国際的合意を形成するための目利き力（課題抽出能力）、突破力（計画立案能力、論理的説得力）および任務完結力を備えた博士人材を養成する。</p> <p>⑥エンパワーメント情報学プログラム (H26-)</p> <p>情報学と心理・芸術等を融合した博士課程教育リーディングプログラムとしてH26に開設し、補助期間終了後のR2から自走（事後評価「S」）。「人の機能を補完し、人とともに協調し、人の機能を拡張する情報学」として、新たに「エンパワーメント情報学」を創設し、これからの人類社会にとって、安全性、利便性、心の豊かさの向上といった様々な観点から、人の生活の質を向上させる工学システムを創出できる人材を育成する。</p> <p>⑦ヒューマニクス学位プログラム (H31-)</p> <p>卓越大学院プログラムに採択され、H31年度に開設。本プログラムは、医学と理学・工学・情報学分野の教員が結集する最も学際的かつ最先端の学位プログラムとして、他の学位プログラムを先導する役割を担うと同時に、国内外の大学改革の先導的役割を果たすことが期待されている。</p>	
<p>2. 国際化に対応する教員の資質向上</p> <p>教育・研究の国際的通用性および国際的評価の向上の観点から、国際テニュアトラック制による雇用を促進し、国際公募による外国人教員の積極的な採用や、海外での教育研究歴を有する優秀な教員の確保に努めてきた。国際テニュアトラック制度は、若手教員のテニュアトラック期間中に2年以上、海外の一流研究者との共同研究に専念する機会を与える制度として導入され、本制度により採用された教員によるTOP1%論文比率は、RU11平均と比較して約7倍と各段に高いものとなっている。</p> <p>また、国際的な教育環境の構築が進むことに伴い、グローバル高等教育・国際交流に関する体系的なレクチャーシリーズや、専門教育の授業を英語で行うことを支援するため、「英語で効果的に授業を行うために」と題したFDを企画、実施するなど、教育能力の向上に資する取組を推進している。</p>	

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	筑波大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>3. 国際化に対応する事務体制の強化 〔事務職員の高度化〕 本学では、「国際性の日常化」というコンセプトのもと、「世界との共生」を担う人材を育成してきた。この間、国内外の大学を取り巻く環境が急速に変化し、国際的な連携及び留学生の対応等、真の国際社会へ向けて果たすべき課題の解決が急務となっている。「世界的研究・教育の拠点」機能の強化を目指して効果的かつ戦略的な展開を進めるため、対応する職員に専門的な知識やノウハウが求められるのみならず、組織として国際競争力の強化を図るため、一体的かつ一貫した対応がより一層重要となっている。</p> <p>昨年度まで、主としてグローバル・コモンズ機構グローバルスタッフ育成室において、留学生と職員の英会話パートナー研修、eラーニング英語研修等の職員の語学力向上に向けた研修や、グローバル高等教育・国際交流に関するセミナー等を実施し、グローバル化を進める大学に最適化された事務職員の育成を進めてきた。2021年4月の事務組織再編により国際局を設置し、グローバル・コモンズ機構と国際室を国際局の傘下におき、本学の国際化に関する業務の効果的かつ戦略的な展開を進め、組織として一体的かつ一貫した体制を構築した。これにより、さらに業務の高度化を推進し、必要に応じて他組織との有機的な連携・協力の下で総合的に国際化に対応し得る事務職員の育成を進める。</p> <p>※参考：2021.5.1現在で専任職員数1,100人のうち、外国語力基準（TOEIC500点以上）を満たす職員は367人（33.4%）、800点以上は132人（12%）</p> <p>〔スチューデントサポートセンターの設置〕 本学は、2020年10月に指定国立大学法人の指定を受けた。その構想において、2030年までに外国人学生5,000人を受け入れることを目標に掲げており、今後、様々なシーンで外国人学生と日本人学生の交流の機会が増大することにより、本学が目指す「国際性の日常化」の推進が期待される。学生支援においては、従前から学生生活支援室を設置し、効果的な修学及び学生生活の支援に関して総括し企画立案を行うと共に、関係組織と密接に連携して学生生活に係るサービスを提供してきたが、留学生の増加に伴い、更なる支援体制の強化や、学生同士の多様な活動を通じ、より協働しやすい環境整備体制の充実が課題となっている。</p> <p>これらの状況を踏まえ、国際局の設置に伴い改編されたグローバル・コモンズ機構から、学生支援に係る業務を移管し、「スチューデントサポートセンター」を設置した。当該センターは学生部、学生生活支援室及び学生相談室との一体的な支援により、日本人学生及び外国人留学生等を区別することなく、全学的観点から国際交流に関するワンストップサービスを提供し、学生の自立性の向上を図ることを目的としている。これにより、より効果的かつ効率的に国際的な見地から学生を支援する協働体制が整った。</p>	
<p>4. 単位の実質化に向けた取組 本学では、人材育成の基本理念や、学生が卒業・修了までに身に付けるべき知識・能力等を「筑波スタンダード（学士課程版、大学院版）」として明確化し、すべての学位について、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを策定・公表し、これに基づく教育の実施状況の点検・改善を継続的に行い、学位プログラムとしての教育機能の向上を図っている。また、学位取得に至るまでのプロセスを可視化し、学位の質を保証していくためには、質保証の最小単位となる個々の授業科目のシラバスが重要であることから、「シラバス作成のためのガイドライン（シラバスガイドライン）」を作成し、各教員組織・授業担当教員に周知している。平成31年3月には、学生の学修時間の確保や成績評価の厳格化等を一層促進するため、シラバスガイドラインを改訂した。</p> <p>新ガイドラインは、各科目の到達目標及び成績評価基準、学修時間の割り当て及び授業外における学修方法等、学内のすべての教育組織が共通で遵守しなければならない事項を定めており、本ガイドラインに従い全授業科目のシラバスを作成することとしている。個々の授業科目の到達目標のみならず、ディプロマ・ポリシーにおけるコンピテンスと各授業科目の到達目標がどう対応しているかも明示することとしており、教育体系における各授業科目の位置づけをシラバス上で示している。</p> <p>また、国際的互換性のある成績評価を徹底するため、学士課程の全組織でGPA制度を導入しているほか、個々の授業科目において十分な学習量を確保するため、1年間に履修できる単位の上限を「45単位」に定めている。医学群においては、国家資格に関連した人材育成を行うことから、必修科目及び選択必修科目を中心としたカリキュラム編成及び学修指導を実施しており、あらかじめ単位の過剰登録はできない教育システムが構築されている。大学院は、専門職学位課程の2専攻ではGPAを設定し、それ以外の学位プログラムでは達成度評価の方法を定めて研究指導を含む学修の進展状況を定期的に確認し、きめ細かな学修指導・支援を行っている。</p> <p>こうした単位の実質化と学位の質保証に関する取組は、2020年4月の学位プログラム制移行を機に設置した「教学マネジメント室」によるモニタリング（毎年の自己点検・評価）とプログラムレビュー（数年毎の総合的な評価と対話）において、ルーブリックに基づく検証を行っている。このモニタリング及びプログラムレビューでは、主体的な質保証及び質向上に向けた取組状況を可視化するとともに、各プログラムの自立的なPDCAサイクルの確立を支援し、教育の継続的な改善に資することを目的としている。</p>	

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	筑波大学											
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】												
<p>大学の世界展開力強化事業（平成27年度採択）事後評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>大学名</td> <td>筑波大学</td> </tr> <tr> <td>整理番号</td> <td>L-2</td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td>持続的な社会の安全・安心に貢献するトランスパシフィック協働人材育成プログラム</td> </tr> </table> <p>◇大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価</p> <table border="1"> <tr> <td>総括評価</td> <td rowspan="2">事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。</td> </tr> <tr> <td>S</td> </tr> <tr> <td>コメント</td> <td> <p>本プログラムは、中南米研究の実績を有する貴学において、我が国と中南米諸国の架け橋となるとともに、地球規模課題の解決に向けて広く社会の安定に貢献しうるトランスパシフィック協働人材を育成することを目指して実施したものである。</p> <p>プログラム展開においては、これまでの補助事業の成果を有効利用して周知準備のもとに着実に実施され、事業計画を上回る成果をあげている。プログラム開始から年1回、参加大学持ち回りで開催された共同プログラム運営委員会において、プログラムの進捗状況の確認及び短期研修先の選定・調整等、課題の共有が有効に機能しており、補助期間終了後の自主化についても既に具体的な検討が開始されている点は、事業の継続・発展が期待できる。また、本プログラムの目標である持続的な社会の安全・安心に貢献する人材育成は抽象的であり、具体的目標の提示については一層の検討が必要であるが、海外相手大学間との共同プログラム運営委員会による共通科目群の整備により、参加学生の関心と専門性に応じた相互互換性のあるテイラーメイドの学修システムが明確な成果をあげており高く評価できる。学生への環境整備においては、派遣学生にはプログラム教員、指導教員等とのSNSやメールによる連絡体制の確立がなされ、学生からも月例定期報告書による履修科目修学状況、研修達成状況の報告と自己評価の義務付けによる日常的な変化の可視化を図っている。また、受入学生には渡日前の面談や専門分野に応じた指導教員の配置、グローバル・commons機構及び学生部による助言等、学生の立場に立った仕組みが確立されるなど、プログラム運営に関わる教職員の国際対応力向上を目的とした職員育成プログラムの充実も成果をあげている要因として評価できる。そして、本プログラム参加者のキャリアでは、商社・企業、在外公館職員や日本人学校講師として派遣経験を活かした進路を得たり、受入学生においても国費留学生として大学院進学や政府機関等への多様な進路を選択するなど、プログラム実施が有益であったことが窺える。この他にはウェブサイトの内容も充実しており、成果普及のニーズに応えている。今後は、本プログラムによって築かれた大学間連携と我が国の民間企業や南米日系企業・団体との関係を基盤とするインターンシップを通じた人材育成の推進を目指したコンソーシアム「筑波トランスパシフィック・プログラム」の資金計画を確立し、発展的なプログラム展開に期待する。</p> <p>最後に、大学の世界展開力強化事業による補助期間は終了したが、引き続き質保証を伴う発展的なプログラム展開の実施によって、我が国の大学教育を牽引し、さらなるグローバル展開力の強化に寄与されることに期待する。</p> </td> </tr> </table>		大学名	筑波大学	整理番号	L-2	事業名	持続的な社会の安全・安心に貢献するトランスパシフィック協働人材育成プログラム	総括評価	事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。	S	コメント	<p>本プログラムは、中南米研究の実績を有する貴学において、我が国と中南米諸国の架け橋となるとともに、地球規模課題の解決に向けて広く社会の安定に貢献しうるトランスパシフィック協働人材を育成することを目指して実施したものである。</p> <p>プログラム展開においては、これまでの補助事業の成果を有効利用して周知準備のもとに着実に実施され、事業計画を上回る成果をあげている。プログラム開始から年1回、参加大学持ち回りで開催された共同プログラム運営委員会において、プログラムの進捗状況の確認及び短期研修先の選定・調整等、課題の共有が有効に機能しており、補助期間終了後の自主化についても既に具体的な検討が開始されている点は、事業の継続・発展が期待できる。また、本プログラムの目標である持続的な社会の安全・安心に貢献する人材育成は抽象的であり、具体的目標の提示については一層の検討が必要であるが、海外相手大学間との共同プログラム運営委員会による共通科目群の整備により、参加学生の関心と専門性に応じた相互互換性のあるテイラーメイドの学修システムが明確な成果をあげており高く評価できる。学生への環境整備においては、派遣学生にはプログラム教員、指導教員等とのSNSやメールによる連絡体制の確立がなされ、学生からも月例定期報告書による履修科目修学状況、研修達成状況の報告と自己評価の義務付けによる日常的な変化の可視化を図っている。また、受入学生には渡日前の面談や専門分野に応じた指導教員の配置、グローバル・commons機構及び学生部による助言等、学生の立場に立った仕組みが確立されるなど、プログラム運営に関わる教職員の国際対応力向上を目的とした職員育成プログラムの充実も成果をあげている要因として評価できる。そして、本プログラム参加者のキャリアでは、商社・企業、在外公館職員や日本人学校講師として派遣経験を活かした進路を得たり、受入学生においても国費留学生として大学院進学や政府機関等への多様な進路を選択するなど、プログラム実施が有益であったことが窺える。この他にはウェブサイトの内容も充実しており、成果普及のニーズに応えている。今後は、本プログラムによって築かれた大学間連携と我が国の民間企業や南米日系企業・団体との関係を基盤とするインターンシップを通じた人材育成の推進を目指したコンソーシアム「筑波トランスパシフィック・プログラム」の資金計画を確立し、発展的なプログラム展開に期待する。</p> <p>最後に、大学の世界展開力強化事業による補助期間は終了したが、引き続き質保証を伴う発展的なプログラム展開の実施によって、我が国の大学教育を牽引し、さらなるグローバル展開力の強化に寄与されることに期待する。</p>
大学名	筑波大学											
整理番号	L-2											
事業名	持続的な社会の安全・安心に貢献するトランスパシフィック協働人材育成プログラム											
総括評価	事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に実現された。											
S												
コメント	<p>本プログラムは、中南米研究の実績を有する貴学において、我が国と中南米諸国の架け橋となるとともに、地球規模課題の解決に向けて広く社会の安定に貢献しうるトランスパシフィック協働人材を育成することを目指して実施したものである。</p> <p>プログラム展開においては、これまでの補助事業の成果を有効利用して周知準備のもとに着実に実施され、事業計画を上回る成果をあげている。プログラム開始から年1回、参加大学持ち回りで開催された共同プログラム運営委員会において、プログラムの進捗状況の確認及び短期研修先の選定・調整等、課題の共有が有効に機能しており、補助期間終了後の自主化についても既に具体的な検討が開始されている点は、事業の継続・発展が期待できる。また、本プログラムの目標である持続的な社会の安全・安心に貢献する人材育成は抽象的であり、具体的目標の提示については一層の検討が必要であるが、海外相手大学間との共同プログラム運営委員会による共通科目群の整備により、参加学生の関心と専門性に応じた相互互換性のあるテイラーメイドの学修システムが明確な成果をあげており高く評価できる。学生への環境整備においては、派遣学生にはプログラム教員、指導教員等とのSNSやメールによる連絡体制の確立がなされ、学生からも月例定期報告書による履修科目修学状況、研修達成状況の報告と自己評価の義務付けによる日常的な変化の可視化を図っている。また、受入学生には渡日前の面談や専門分野に応じた指導教員の配置、グローバル・commons機構及び学生部による助言等、学生の立場に立った仕組みが確立されるなど、プログラム運営に関わる教職員の国際対応力向上を目的とした職員育成プログラムの充実も成果をあげている要因として評価できる。そして、本プログラム参加者のキャリアでは、商社・企業、在外公館職員や日本人学校講師として派遣経験を活かした進路を得たり、受入学生においても国費留学生として大学院進学や政府機関等への多様な進路を選択するなど、プログラム実施が有益であったことが窺える。この他にはウェブサイトの内容も充実しており、成果普及のニーズに応えている。今後は、本プログラムによって築かれた大学間連携と我が国の民間企業や南米日系企業・団体との関係を基盤とするインターンシップを通じた人材育成の推進を目指したコンソーシアム「筑波トランスパシフィック・プログラム」の資金計画を確立し、発展的なプログラム展開に期待する。</p> <p>最後に、大学の世界展開力強化事業による補助期間は終了したが、引き続き質保証を伴う発展的なプログラム展開の実施によって、我が国の大学教育を牽引し、さらなるグローバル展開力の強化に寄与されることに期待する。</p>											

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	筑波大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
スーパーグローバル大学創成支援事業 令和2年度中間評価結果	
大学名	筑波大学
整理番号	A03
構想名	トランスボーダー大学がひらく高等教育と世界の未来
◇スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会における評価	
(総括評価) A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
(コメント)	<p>本構想は、教育研究の国際化に資する「トランスボーダー大学」を構築・発展させることを目的とし、さまざまな取組みが展開されてきた。学長主導のガバナンス体制も構築されている。</p> <p>特に、「Campus-in-Campus (CiC)」、「海外教育研究ユニット招致」、「ダブルディグリープログラム」等が積極的に実施されており、すでに「教育研究の国際化」が実現されつつある。「科目ジュークボックス」には多くの科目が提供されており、単位認定数(読み替え無し・読み替えあり)も増加してきた。また、令和2年度からはコロナ禍の状況に対応し、オンライン科目が提供され、バーチャル留学の受け入れを開始した。「海外教育研究ユニット」においては、副Principal Investigators (PIs) を常勤教員として採用し、副PIs が学位論文審査の副査を務めている。事務局は、プログラムの実施を英語で対応している。海外分校の開設も予定しており、国際的な観点から先端大学となるべく、中長期計画・戦略が練られている。</p> <p>しかしながら、「Campus-in-Campus」、「海外教育研究ユニット招致」への参加教員数・学生数は多いとは言えない。今後、上記プログラムの量的拡大が望まれる。また、ダブルディグリープログラム、ジョイントディグリープログラムを発展させ、さらなる国際教育研究プログラムの拡張を図っていただきたい。</p> <p>大学全体としては、「日本人留学経験者数」及び「英語による授業科目数」の目標値に達していない。また、「外国語のみで卒業できるコース数・在籍者数」も更なる向上を期待したい。国際的な評価・教育研究力の向上には、特に大学院における「英語による授業科目数」、「外国語のみで卒業できるコース数・在籍者数」を増やす必要がある。「シラバスの英語化」については目標値を達成しているが、「シラバスの英語化率」は非常に低い。本構想の大学全体の教育研究プログラムにおける位置付けがやや不明で、今後、ボーダーレスな国際教育研究プログラムが、目標値達成如何に関わらず全学的に展開されることが望まれる。</p> <p>「財政支援期間終了後を見据えた自走化計画」については、財源(「筑波大学基金」、「共同研究費」、「産学連携の国際展開」、「クラウドファンディング」等)の確保・拡張が十分に検討されており、また、「大学経営推進局」の設置(令和3年)による経営基盤強化が図られる予定であり、実現可能だと思われる。ただし、コロナ禍での資金獲得、資金運用については不測な点もあり、柔軟に対処・対応していただきたい。</p>

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	筑波大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
「課題解決型高度医療人材養成プログラム」(精神関連領域) の取組概要及び中間評価結果	
整理番号	1
申請担当大学名	筑波大学
(連携大学名)	(茨城県立医療大学・東京慈恵会医科大学)
領域	精神関連領域
事業名	精神科多職種連携治療・ケアを担う人材養成
事業推進責任者	医学医療系臨床医学域精神医学教授・新井 哲明
取組概要	<p>本事業では、増加および多様化する精神疾患・障害に対し、トランスディシプリナリーなチームで対応できるメディカルスタッフを養成する。多様性に対応するため、多分野の精神医療専門家を擁する筑波大学の学内連携、茨城県立医療大学および東京慈恵会医科大学との大学間連携、地域連携という3つのリソースを活用する。教育プログラムの運用では、10年以上の実績がある筑波大学の全国がんプロフェッサーニングクラウドと連携し、隔々の講義対象者にまでアプローチする。さらに、独自に作製するドラマ形式の映像教材を利用し、より実践的な教育を行う。全ての多職種協働へのオールラウンドな対応を習得する履修証明コースと、疾患特異的に多職種協働を学習するインテンシブコースを用意し、多様な学習を可能にする。これらにより、精神科リエゾン、リハビリテーション、コミュニティケア等多様な状況での多職種協働に対応できるメディカルスタッフが養成される。</p>
中間評価結果	<p>(総合評価) S</p> <p>順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を十分に達成し、当初目標を上回る効果・成果が期待できると判断される。</p> <p>(コメント) ○:優れた点等 ●:改善を要する点等</p> <p>○カリキュラムは職種相互の役割理解、コミュニケーションスキルに加えて、幅広いメンタルヘルス領域をカバーしている。</p> <p>○充実したeラーニング、ビジュアルコンテンツを作成、利用していること、さまざまなツールを用いて発信、相互連携していることは高く評価できる。</p> <p>○実習・演習のオンラインプログラムは、COVID-19禍においてのみならず、物理的な距離等から研修を受けにくい対象者にとって学習を容易にするものであり、地域格差の是正という意味で適切なものと考えられる。</p> <p>●非常に多くの機関の担当者が関与しているが、その役割分担や連携のあり方がやや不明である。</p> <p>●他大学と連携して全ライフサイクルのメンタルヘルスを連続的に検討してほしい。</p> <p>●本プログラムの受講者数に職種によって偏りがあるため、改善が望まれる。</p>

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	筑波大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
<p>【スーパーグローバル大学創成支援事業】 (H26採択、H29中間評価「S」、R2中間評価「A」) 教育研究のトランスボーダー化を加速する地球規模の教育研究整備 (Campus in Campus) を核に、高い研究力を背景として、国際的互換性と国際就業力を担保する革新的な教育プログラムの実施、国際的に存在感のある大学とするためのマネジメント体制の改革、大学構成員の意識変革を含む大学の包括的国際化を推し進め、地球規模課題の解決に貢献する大学として、建学の理念にある「開かれた大学」から「我が国の高等教育と社会を世界に開き、率先して世界の未来を拓く大学」への跳躍を成し遂げることを目的としている。今回の申請プログラムは、中国、韓国及びASEANとの学生交流を主体とした教育プログラムであり、本支援事業の内容や趣旨を鑑みても重複しない。</p> <p>【卓越大学院プログラム】 (H30採択) 生命の恒常性の原理、個としての「ヒト」の生理と病理を明らかにし、社会の中で「人」として健康で快適な生活が実現できる新たな科学・技術を生み出す学問領域を「ヒューマニクス」と定義し、これを修得した「ヒューマニクス」人材を育成する分野横断型博士課程の学位プログラム (五年一貫制)。今回の申請プログラムは学生交流を主体とした教育プログラムであり、卓越大学院プログラムの内容や趣旨を鑑みても、本事業と重複しない。</p> <p>【2021年度海外留学支援制度】 2021年度において協定派遣・協定受入 (双方向協定型) 6件、協定派遣 (短期研修・研究型) 3件、協定受入 (短期研修・研究型) 5件が採択されている。本プログラムは、日中韓及びASEANの大学が連携し、地球規模課題解決に資する人材育成を行うため、教育の面から政策マネジメントを行う人材育成を目的としていることから、本支援制度に採択されたいずれのプログラムとも重複しない。</p> <p>(1) 協定派遣・協定受入 (双方向協定型) 学生交流創成タイプ (タイプA) ・オンライン型講義と海外フィールドワーク型演習への参加を通しグローバルな研究力の養成と知のネットワーク形成を目指す交換留学プログラム 学生交流推進タイプ (タイプB) ・グルノーブル・アルプス大学とのダブルディグリー及び双方向短期交換留学プログラム ・グローバルフードセキュリティダブルディグリープログラム ・持続環境科学国際インターンシップ ・国際連携食料健康科学専攻を通じたフランス・台湾・日本のトライアングル留学 ・持続的な社会の安全・安心に貢献するトランスパシフィック協働人材育成プログラム</p> <p>(2) 協定派遣 (短期研修・研究型) 学生交流創成タイプ (タイプA) ・地球規模課題をローカルな視点から理解できる新興国専門家 (グローバル・リーダー) を育成する全学型プログラム「Tsukuba Global+」 (筑波大学グローバル+ (+) リーダーシップ教育プログラム) 学生交流推進タイプ (タイプB) ・デュアルディグリープログラム (DDP) との連携による持続的成長を目指す国際協調時代にふさわしいリーダーとして活躍できる工学系トランスナショナル人材の育成 ・医療科学分野の大学生交流プログラム (東南アジア派遣)</p> <p>(3) 協定受入 (短期研修・研究型) 学生交流創成タイプ (タイプA) ・地中海・北アフリカの「環境」問題に取り組むマルチディシプリナル・リサーチ・プログラム ・中央ユーラシア (ロシア+CIS諸国) のSDGs達成に貢献するグローバル人材育成プログラム ・KIBI-Tsukuba Research Training Program 学生交流推進タイプ (タイプB) ・問題解決型サマーリサーチプログラム in Tsukuba ・Tsukuba Summer Institute for Physical Education and Sport 2021</p>	

(大学名： 筑波大学) (タイプ B①:CAプラス)